

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 みずほインベスターズ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Investors Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 惠島克芳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

【電話番号】 03 - 3663 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 宣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号

【電話番号】 03 - 3663 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1 8 16)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3 8 20)
横浜支店
(横浜市中区真砂町2 25)
千葉支店
(千葉市中央区新町1000)
所沢支店
(所沢市日吉町12 1)
名古屋支店
(名古屋市中区牛島町6 1)
大阪支店
(大阪府北区堂島1 5 17)
神戸支店
(神戸市中央区三宮町1 3 1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	連結会計年度	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 (平成18年 3月期)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 (平成19年 3月期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 (平成20年 3月期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 (平成21年 3月期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 (平成22年 3月期)
営業収益	(百万円)	84,483	73,866	64,064	37,703	51,672
純営業収益	(百万円)	83,361	72,128	60,402	34,743	50,288
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	32,700	18,529	7,712	12,591	7,477
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	24,972	12,182	5,264	25,004	6,654
純資産額	(百万円)	106,353	113,886	112,168	82,654	90,915
総資産額	(百万円)	813,816	977,184	1,054,349	828,412	960,195
1株当たり純資産額	(円)	86.29	92.48	91.10	67.14	73.85
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	20.21	9.89	4.27	20.30	5.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.1	11.7	10.6	10.0	9.5
自己資本利益率	(%)	27.1	11.1	4.7	25.7	7.7
株価収益率	(倍)	19.7	29.2	27.4		18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,836	12,560	35,805	1,885	951
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,485	3,670	13,393	1,418	3,400
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,429	1,694	25,930	218	924
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	44,453	26,713	23,343	23,031	20,081
従業員数	(名)	2,066	2,161	2,297	2,237	2,315

(注) 1 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	84,449 (43,555)	73,834 (35,672)	64,035 (27,614)	37,679 (19,049)	51,651 (26,735)
純営業収益	(百万円)	83,327	72,096	60,374	34,720	50,267
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	32,651	18,412	7,526	12,609	7,527
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	24,975	12,082	5,162	24,999	6,703
資本金	(百万円)	80,288	80,288	80,288	80,288	80,288
発行済株式総数	(千株)	1,232,357	1,232,357	1,232,357	1,232,357	1,232,357
純資産額	(百万円)	106,314	113,748	111,927	82,418	90,728
総資産額	(百万円)	813,883	977,090	1,054,039	828,181	960,000
1株当たり純資産額	(円)	86.26	92.37	90.90	66.94	73.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3 ()	3 ()	1.5 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	20.22	9.81	4.19	20.30	5.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.1	11.6	10.6	10.0	9.5
自己資本利益率	(%)	27.1	11.0	4.6	25.7	7.7
株価収益率	(倍)	19.7	29.5	27.9		18.0
配当性向	(%)	14.8	30.6	35.8		
株主資本配当率	(%)	3.5				
純資産配当率	(%)		3.4	1.6		
自己資本規制比率	(%)	388.2	392.6	387.6	363.8	420.0
従業員数	(名)	1,993	2,095	2,254	2,195	2,274

- (注) 1 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。
2 第110期の1株当たり配当額3円には、特別配当1円が含まれております。
3 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は日本勧業銀行月報社(明治38年設立)の後身である株式会社勧業債券月報社(大正3年設立)の一部業務を継承し、大正11年12月14日資本金50万円をもって設立され今日に至っております。その後現在までの経緯の概要は次のとおりであります。

- 大正11年12月 日本勧業証券株式会社設立、株式会社勧業債券月報社における有価証券売買等の業務を継承
- 昭和42年10月 角丸証券株式会社と合併「日本勧業角丸証券株式会社」に商号変更
- 昭和48年5月 東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和50年11月 東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第1部に上場
- 平成2年10月 「勧角証券株式会社」に商号変更
- 平成10年12月 改正証券取引法に基づく総合証券会社として登録
- 平成11年7月 インターネットによる証券取引を開始
- 平成11年10月 株式会社第一勧業銀行の子会社となる
- 平成12年10月 公共証券株式会社と合併、「みずほインベスターズ証券株式会社」に商号変更
- 平成13年4月 大東証券株式会社と合併
- 平成14年4月 株式会社みずほホールディングスの子会社となる
- 平成14年10月 銀行と同一フロアでの共同店舗として、みずほ銀行石神井支店内に、当社石神井支店を開設
- 平成14年11月 銀行・信託・証券共同店舗として、大森支店をみずほ銀行大森山王支店のビル4階に新設
- 平成15年3月 株式会社みずほ銀行の子会社となる
- 平成15年7月 銀行ロビー内に共同店舗「プラネットブース」1号店(プラネットブース内幸町(みずほ銀行本店内))を開設
- 平成16年12月 株式会社みずほ銀行との間で証券仲介に関する業務委託契約を締結
- 平成18年5月 みずほ信託銀行株式会社との間で信託代理店契約を締結
- 平成19年2月 銀行ロビー内に共同店舗「プラネットブース」100号店(プラネットブース王子(みずほ銀行王子支店内))を開設
- 平成21年10月 本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
- 平成22年1月 銀行ロビー内に共同店舗「プラネットブース」150号店(プラネットブース外苑前(みずほ銀行外苑前支店内))を開設
- 平成22年1月 株式会社みずほ銀行との間で株式公開業務の職員兼職に係る覚書を締結

3 【事業の内容】

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社及び当社の子会社の主たる事業は証券業を中核とする投資金融サービス業であり、顧客に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

投資金融サービス業の具体的な業務として、有価証券及びデリバティブ商品の売買の委託の媒介を行うブローカレッジ業務、有価証券及びデリバティブ商品の売買を行うディーリング業務、有価証券の発行に係る買付けの申込みの勧誘等を行う引受・募集業務、及び決済業務等があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

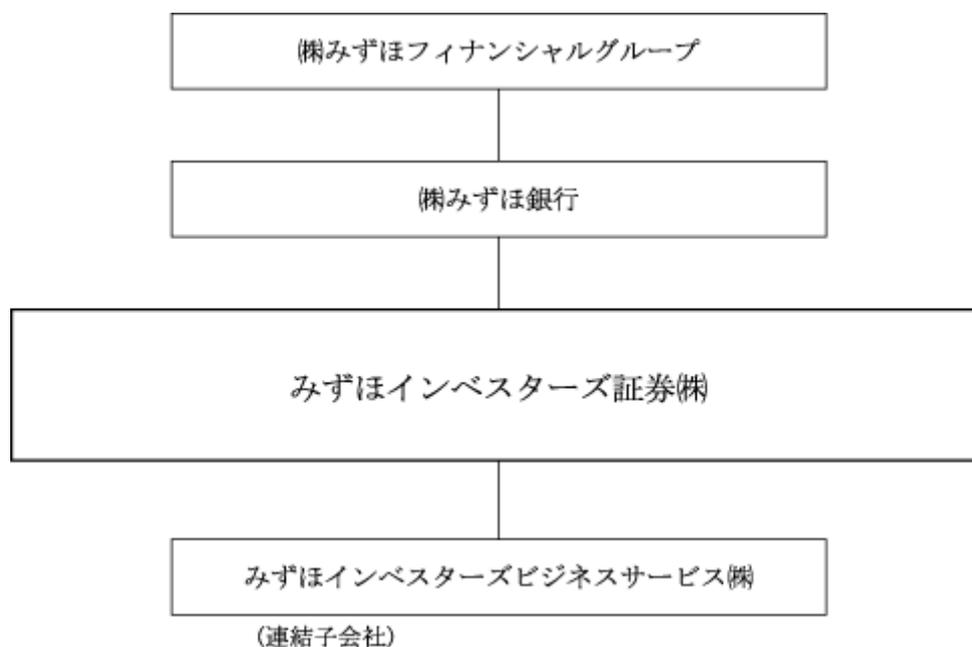
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャルグループ (注) 1	東京都千代田区	1,805,565	銀行持株会社		66.8 (66.8)	
株式会社 みずほ銀行(注) 1	東京都千代田区	700,000	銀行業		65.6 (0.0)	当社に店舗を賃貸しており ます。 役員の兼任等...転籍4名
(連結子会社) みずほインベスターズビ ジネスサービス 株式会社(注) 2, 3	千葉県船橋市	100	事務代行及び 人材派遣業務	100.0		当社の事務処理の代行等 を行っております。 役員の兼任等...兼任4名、 転籍2名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 特定子会社に該当しません。
4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有分であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	2,315

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は単一事業セグメントに属しているため、従業員数は連結会社の合計を記載してありま
す。
2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,274	36歳1ヶ月	10年10ヶ月	6,141,390

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 上記には、執行役員15名、証券貯蓄営業員・嘱託等104名及び歩合外務員12名は含まれておりません。
3 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

みずほインベスターズ証券従業員組合は当社及びみずほインベスターズビジネスサービス(株)の職員をもって
組織する単位組合で、上部団体には所属しておりません。平成22年3月31日現在組合員数は1,407名であります。
なお、労使関係は終始円満に推移し労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に生産活動に回復の動きが出始めたこと、定額給付金支給やエコカー減税、エコポイント制度等の政策により自動車や家電製品に対する需要が拡大したこと等を背景に、景気底入れに向けた動きが次第に顕在化する展開となりました。ただ一方で、デフレ圧力が引き続き根強いこと、設備投資を中心に非製造業の投資の回復が鈍いこと等から、国内景気の本格的な回復に向けてはなお不安材料を残す形ともなりました。

株式市場は、世界的な金融不安の後退や本邦景気的最悪期からの脱却期待等を背景に、堅調に推移しました。日経平均株価は、米自動車大手の破たん処理がスムーズに行われたこと等を受けて、6月中旬に1万円の大台を回復し、その後、本邦企業の業績底入れ期待もあり8月26日には1万639円まで上昇しました。9月16日に鳩山新内閣が誕生しましたが、市場では政策運営に関する不透明感が高まり、世界的に株高が進む中で、本邦株式相場は一進一退の展開となりました。11月下旬にかけては円高進行も嫌気され、日経平均株価は9,000円近辺まで下落しました。しかし、12月に入り、日銀の追加金融緩和を受けて円高が一服すると、外国人投資家主導で株価は反発し、12月下旬には1万円台を回復しました。年明け後は、ギリシャの財政問題や中国の金融引き締め懸念等から、膠着する場面もありましたが、業績回復期待等を背景に3月末にかけて上昇に弾みが付き、年度末には1万1,000円台を回復しました。

公社債市場では、景気の底入れや平成21年7月からの国債増発計画を受けて、春先は調整色の強い相場展開となり、新発10年国債利回りは6月に一時1.56%まで上昇しました。しかしその後は、金融機関等の旺盛な債券需要を背景に、同利回りは緩やかな低下基調を辿りました。11月には、平成21年度税収の大幅下振れが確実視される状況となったこと等から再び1.5%近くまで上昇したものの、同月下旬に発生したドバイ政府系企業の信用不安や、日銀が12月初めに実施した追加金融緩和を受けて、一時1.2%割れの水準まで低下しました。年明け以降は、財政悪化懸念が燻る一方で、一段の金融緩和期待もあり1.3%台を中心とした膠着感の強い状態が続きました。

為替(円・ドル)市場は、世界中の投資家がリスク回避の動きを強める中、円が逃避資金の受け皿となる形で円高・ドル安基調が続き、11月下旬には1ドル=84円台まで円高が進行しました。その後、米景気の回復を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和政策に対する出口戦略を模索し始めたことを受けて、日米金利差拡大への思惑が浮上したことや、世界景気のリcoveryと符合する形で投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等もあり、為替市場では緩やかながらも円安・ドル高方向への流れに傾きました。年明け以降、ギリシャを始めとする南欧諸国の財政悪化が問題視され、為替市場では再び不安定な動きが強まる場面がありましたが、3月末にかけてはドルが1ドル=93円台半ばまで回復しました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の連結営業収益は516億72百万円(対前年度比37.1%増)、連結経常利益は74億77百万円(前年度は連結経常損失125億91百万円)、連結当期純利益は66億54百万円(前年度は連結当期純損失250億4百万円)となりました。

受入手数料

	平成21年3月期(百万円)	平成22年3月期(百万円)
受入手数料	19,073	26,756
委託手数料	9,553	10,760
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,459	3,955

a 委託手数料

当連結会計年度の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で23億22百万株(対前年度比5.0%増)、金額で1兆5,531億38百万円(同23.5%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で41億40百万株(同39.9%増)、金額で2兆1,395億42百万円(同1.4%減)となり、株式委託手数料は106億26百万円(同12.7%増)を計上しました。また、債券委託手数料は48百万円(同280.9%増)となり、その他を加えた委託手数料合計では107億60百万円(同12.6%増)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が19社あり、当社は主幹事2社、シ団6社の引受けを行いました。また、既公開企業では74社が株式の公募・売出しを行い、当社は、主幹事1社、幹事2社、シ団4社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、18億18百万円(対前年度比76.2%増)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事7銘柄、シ団9銘柄の引受けを行った結果、6億92百万円(同46.4%増)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で25億10百万円(同66.8%増)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。当連結会計年度は、既存ファンドの販売に加え、ブラジル・リアル建債券を主要投資対象とする「ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)」、PBR等を重視し割安と判断される国内上場株式に投資する「日本割安株セレクト(限定追加型)」、中国A株を含む中国株式を主要投資対象とする「中国プラスA株ファンド」、米ドル建ての高利回り事業債を実質的な主要投資対象とし為替ヘッジ手法(為替変動リスク)が異なる5本のファンドから構成される「米国ハイイールド債券ファンド」、中国・インド・ASEAN諸国の株式を主要投資対象とする「MHAMグローイング・アジア株式ファンド」、マネージド・フューチャーズ戦略への投資機会を提供する「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - グローバル・フューチャーズ・セレクション満期時豪ドル建元本確保型ファンド」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は95億29百万円(対前年度比168.0%増)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で39億55百万円(対前年度比11.3%減)となりました。

トレーディング損益

	平成21年3月期(百万円)	平成22年3月期(百万円)
トレーディング損益	15,010	22,070
株券等	742	3,671
債券等	14,244	18,720
その他	23	321

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が36億71百万円の利益(対前年度比394.6%増)、債券等トレーディング損益が187億20百万円の利益(同31.4%増)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、220億70百万円の利益(同47.0%増)を計上しました。

金融収益、金融費用、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の金融収益は28億45百万円(対前年度比21.4%減)、金融費用は13億84百万円(同53.2%減)となりました。

金融収益の主な内訳は、受取債券利子13億91百万円、有価証券貸借取引収益 6 億93百万円、信用取引収益 6 億89百万円であり、金融費用の主な内訳は、有価証券貸借取引費用 9 億53百万円、信用取引費用 3 億45百万円であります。

また、販売費及び一般管理費は、事務費が47億50百万円(同36.9%減)、取引関係費が56億97百万円(同19.2%減)となったこと等により、全体では430億49百万円(同10.0%減)となりました。

営業外損益及び特別損益

当連結会計年度の営業外収益は 4 億14百万円、営業外費用は 1 億75百万円となりました。営業外収益の内訳は受取配当金 1 億69百万円、賃貸不動産に係る受取賃貸料85百万円等であり、営業外費用の内訳は固定資産除却損66百万円、投資事業組合運用損56百万円等であります。

また、特別損益は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入68百万円、投資有価証券売却益66百万円等合計で 1 億63百万円を計上し、特別損失として減損損失 6 億72百万円、本社移転関連費用 2 億11百万円、投資有価証券評価損 1 億99百万円等合計で11億56百万円を計上しました。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金が増加したものの有価証券貸借取引受入金の増加及び税金等調整前当期純利益の計上等により、9 億51百万円の資金増加(前年度は18億85百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、34億円の資金減少(前年度は14億18百万円の資金増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、9 億24百万円の資金減少(前年度は 2 億18百万円の資金増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度より29億50百万円減少し、200億81百万円(前年度比12.8%減)となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品

前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	325,367	530,994
商品有価証券等	325,181	530,523
株券・ワラント	805	401
債券	324,183	529,985
受益証券等	192	137
デリバティブ取引	185	470
オプション取引	173	456
先物取引	0	13
為替予約取引	12	1
負債の部のトレーディング商品	207,203	290,344
商品有価証券等	207,056	289,886
株券・ワラント	669	2,103
債券	206,225	287,720
受益証券等	161	62
デリバティブ取引	146	457
オプション取引	107	107
先物取引	19	146
為替予約取引	20	203

トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法としてバリュー・アット・リスク(VAR)を用いております。市況変化による保有商品への影響は、リスク管理専門部署が日々監視するとともに経営へ報告する体制となっております。なお、その実績等は次のとおりであります。

トレーディングのリスク量

(1) VARの前提

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信頼水準	2.33標準偏差 片側99%	同左
保有期間	1日	同左
(備考)	商品間の価格変動による相関を考慮	同左

(2) VARの実績

	平成21年3月31日(百万円)	平成22年3月31日(百万円)
株式関連	31	27
金利関連	52	43
オプション関連	47	24
その他	197	266
小計	327	360
分散効果	106	84
バリュー・アット・リスク	221	276

(注) 1 平成21年3月期の最大値1,223百万円、最小値194百万円、平均値398百万円。

2 平成22年3月期の最大値1,281百万円、最小値240百万円、平均値460百万円。

2 【対処すべき課題】

一昨年に発生した世界的な金融不安は、金融・資本市場に大きな影響を及ぼしました。その後、各国政府が協調して危機対策を講じたこと等から、実体経済・マーケット環境ともに回復の兆しが見えてきております。そうした中、証券業界には透明性・信頼性の高い金融商品取引市場の構築に向けた対応が一段と強く求められております。

このような環境下において、当社は強靱な経営体質の構築に向け効率経営への取組みを強化してまいります。また、銀行ネットワーク型証券の特性を活かし、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで安定収益基盤の構築を図り、黒字体質を一層強固なものとし株主価値の増大を目指してまいります。業務運営・管理面におきましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の更なる強化と高度な内部統制機能・リスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

株式、債券等のトレーディング業務や引受業務及び、投資有価証券の保有については、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴っております。このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における金融商品取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 自己資本規制比率に伴うリスクについて

当社は、金融商品取引法により自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。金融商品取引法に基づき、定められた自己資本規制比率を下回った場合には、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上その他の事由により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点からリスク抑制等の必要が生じ、収益機会を逸する可能性があります。

(9) オペレーショナルリスクについて

当社ではオペレーショナルリスク管理の基本方針に基づき、当社グループのオペレーショナルリスクを一元的に把握・管理するとともに、各種業務マニュアルの整備や内部管理体制の強化に努めておりますが、内部プロセス・人・システムが機能しないこと若しくは不適切であること、または外生的事象が生起することにより、業務執行への支障や損失が生じる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として定め、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動の遂行に努めておりますが、仮に役職員による法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、当社グループにおいて情報漏洩事件等が発生した場合には、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 災害等の発生に伴うリスク

当社グループは、国内各所において店舗、事務所や電算センター等を設置しておりますが、このような施設は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、このような事態に備えるため、危機管理委員会を設置し、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランの策定や、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、経営成績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、金融商品及び投資の評価、貸付金等に対する貸倒引当金、退職給付費用及び債務、資産・負債の報告数値並びに財務諸表の開示内容に影響を与えるその他の事項に対して、過去の実績やそれぞれの状況に応じて合理的と考えられる判断・評価及び見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

トレーディング商品

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法で評価しております。また、評価損益はトレーディング損益に計上しております。

投資有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

退職給付会計

従業員の退職給付引当金及び退職給付費用については、割引率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

繰延税金資産

企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異のうち十分に回収が可能であると判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ139億69百万円増加し、516億72百万円(対前年度比37.1%増)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料は、前連結会計年度に比べ76億83百万円増加し、267億56百万円(対前年度比40.3%増)となりました。増収となった主な要因は、投資信託の販売が増加し、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が増加したことであります。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、前連結会計年度に比べ70億60百万円増加し、220億70百万円の利益(対前年度比47.0%増)となりました。増益となった主な要因は、外国株式の取扱いが増加したことにより、株券等のトレーディング益が増加したこと並びに、外国債券の販売が増加したことにより、債券等のトレーディング益が増加したことであります。

c 金融収益

金融収益は、受取債券利子が増加したものの有価証券貸借取引収益及び信用取引収益が減少したため、前連結会計年度に比べ7億73百万円減少し、28億45百万円(対前年度比21.4%減)となりました。

金融費用

金融費用は、主に有価証券貸借取引費用が減少したため、前連結会計年度に比べ15億74百万円減少し、13億84百万円(対前年度比53.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、事務費及び取引関係費が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ47億63百万円減少し、430億49百万円(対前年度比10.0%減)となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入等を計上したことにより1億63百万円となりました。

特別損失は、減損損失等を計上したことにより11億56百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因は、3「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、銀行連携体制の更なる充実やお客さまニーズに即応したスピーディかつ積極的な商品戦略の展開等による収益力の強化と効率経営の徹底に努め、安定的な黒字体質の構築に取り組んでまいりました。

銀行連携体制の更なる充実に向けては、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した営業ネットワークの構築を推進しております。当連結会計年度は、みずほ銀行内の「プラネットブース」（銀行口ビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称）を、2ヶ店開設いたしました。また、既に出店済の「プラネットブース」につきましても、形態の多様化を推進しており、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワークの充実に努めてまいります。法人営業においても、多様化・高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供できるよう、IPO業務に係るみずほ銀行との兼職を開始する等、グループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めており、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能の整備・拡大に努めてまいります。

お客さまニーズに即応したスピーディかつ積極的な商品戦略の展開に向けては、商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能の向上を図るとともに、プロダクト部門と営業部門の連携を強化し、商品供給力の強化及び新商品・新サービスの導入に取り組んでまいります。

効率経営の徹底に向けては、営業戦略に則した人員配置の徹底や能力開発支援強化、本社専門部署による営業支援体制強化により、コンサルティング力の向上に努めてまいります。また、インターネット・コールセンター等の非対面チャネルの利便性向上にも取り組み、インフラを効率的・効果的に活用した質の高い証券サービスの提供を目指してまいります。

(5) 財政状態に関する分析

資産残高は、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,313億5百万円増加し9,337億84百万円、固定資産が前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し264億11百万円となり、合計では、前連結会計年度末に比べ1,317億83百万円増加し9,601億95百万円となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,234億46百万円増加し8,641億15百万円、固定負債が前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し48億98百万円、特別法上の準備金が前連結会計年度末に比べ68百万円減少し2億65百万円となり、合計では、前連結会計年度末に比べ1,235億22百万円増加し8,692億79百万円となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が前連結会計年度末に比べ66億45百万円増加し895億18百万円、評価・換算差額等が前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加し13億97百万円となり、合計では、前連結会計年度末に比べ82億61百万円増加し909億15百万円となりました。なお、主な増加要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金が増加したものの有価証券貸借取引受入金の増加及び税金等調整前当期純利益の計上等により、9億51百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う固定資産の取得等により、34億円の資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、9億24百万円の資金減少となりました。以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ29億50百万円減少し、200億81百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、証券取引に要する資金、販売費及び一般管理費の支払いに要する資金等の運転資金と、店舗の移転・プラネットブースの出店及びIT関連投資等の設備投資資金であります。

資金調達の状況

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金等については内部資金、レポ取引、現先取引及び借入等により資金調達しております。借入等による資金調達の内容は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び信用取引借入金であります。

また、当社は安定的資金枠の確保及び効率的な資金調達を行うため、取引金融機関と総額640億円の当座貸越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

< 提出会社 >

当連結会計年度の設備投資につきましては、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化の具体的施策として、みずほ銀行ロビー内に証券投資に係るご相談ブース「プラネットブース」を2ヶ店開設いたしました。また、IT関連投資では、税制改正や東証次世代売買システム導入等に対応するシステム開発を行いました。

なお、前連結会計年度より計画しておりました本社移転につきましては、平成21年11月に完了いたしました。

当連結会計年度中の店舗の移転等につきましては、以下のとおりであります。

(1) 本社の移転

名称	賃貸借契約 締結年月	移転年月	投資額 (百万円)	内容	使用面積 (㎡)	備考
本社	平成21年3月	平成21年 9月～11月	2,322	地上7階	10,579	賃借

(注) 登記上の移転日は、平成21年10月13日であります。

(2) 店舗の移転

名称	着工	移転年月	投資額 (百万円)	内容	使用面積 (㎡)	備考
金沢支店	平成22年1月	平成22年2月	30	地上5階地下1階 5階の一部を使用	241.65	賃借

(3) 「プラネットブース」の出店

名称	所在地	設置年月
渋谷支店 プラネットブース中目黒	みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内	平成21年11月
渋谷支店 プラネットブース外苑前	みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内	平成22年1月

(4) 「プラネットブース」の移転

名称	所在地	移転年月
立川支店 プラネットブース八王子	みずほ銀行八王子支店2階ロビー内 (東京都八王子市横山町15-3に移転)	平成21年5月
押上支店 プラネットブース本所	みずほ銀行本所支店2階ロビー内 (東京都墨田区両国4-31-11に移転)	平成22年2月

2 【主要な設備の状況】

< 提出会社 >

(平成22年3月31日現在)

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都中央区	1,149			1,149	817	賃借
福岡支店	福岡市中央区	153	854	194	1,008	35	保有 及び賃借
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	258	162	281	420	17	保有
難波支店	大阪市中央区	45	842	115	888	31	保有 及び賃借
今治支店	愛媛県今治市	19	71	286	90	14	保有

(注) 1 上記の賃借店舗は連結会社以外から賃借しております。

2 福岡支店及び宇都宮支店については、一部連結会社以外への賃貸設備が含まれております。

< 国内子会社 >

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
みずほインベスターズ ビジネスサービス 株式会社	千葉県船橋市	17			17	41	賃借

(注) 上記は連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

< 提出会社 >

「プラネットブース」の移転

名称	所在地	移転予定年月
新宿支店 プラネットブース高田馬場	みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内 (東京都新宿区高田馬場3 3 6に移転予定)	平成22年4月

その他

設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	備考
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
インターネットトレードシステム	2,417		自己資金	平成22年4月	平成23年5月	老朽化機器の更改

(注) 投資予定額、完成予定年月は、今後のシステム内容の計画に応じて変更する可能性があります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,232,357,808	1,232,357,808	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	1,232,357,808	1,232,357,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注)		1,232,357,808		80,288,292	1,456,919	

(注) 前期の損失処理による。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		83	56	622	122	14	39,071	39,968	
所有株式数(単元)		901,724	4,825	81,182	23,171	102	217,324	1,228,328	
所有株式数の割合(%)		73.41	0.39	6.61	1.89	0.01	17.69	100.00	

(注) 1 自己株式1,396,897株は「個人その他」に1,396単元、「単元未満株式の状況」に897株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,394,897株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	804,155	65.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	15,208	1.23
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	10,949	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,376	0.84
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	9,591	0.78
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	7,492	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,708	0.54
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	6,500	0.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,021	0.49
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2-3-1	5,149	0.42
計		882,150	71.58

(注) 1 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式150,000千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.17%)が含まれております。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、「第一生命保険株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,226,934,000	1,226,934	
単元未満株式	普通株式 4,029,808		
発行済株式総数	1,232,357,808		
総株主の議決権		1,226,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2 10 30	1,394,000		1,394,000	0.1
計		1,394,000		1,394,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83,542	8,357,413
当期間における取得自己株式	4,321	418,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,394,897		1,399,218	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、利益還元を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	437	405	292	156	135
最低(円)	174	209	104	63	79

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	102	94	97	101	95	100
最低(円)	86	79	82	91	89	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		青木 建	昭和21年6月23日生	昭和45年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成11年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 常務取締役 平成12年6月 第一勧業証券(株)(現 みずほ証券(株)) 代表取締役副社長 平成12年10月 みずほ証券(株) 取締役副社長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 取締役副社長 平成18年6月 みずほインベスターズビジネスサービス(株) 取締役社長兼務 平成18年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役会長<現任>	(注) 2	73
(代表取締役) 取締役社長		恵島 克芳	昭和28年12月29日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成16年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 執行役員 平成17年4月 (株)みずほ銀行 執行役員 平成18年3月 (株)みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成20年4月 (株)みずほ銀行 常務執行役員 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 取締役社長<現任>	(注) 3	11
(代表取締役) 取締役副社長	内部管理部門・財務部 管掌、リスクマネジメント部・引受審査部・コンプライアンス 担当	長谷川 芳春	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年4月 (株)みずほコーポレート銀行 執行役員 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 取締役副社長 平成22年6月 取締役副社長 内部管理部門・財務部 管掌、リスクマネジメント部・引受審査部・コンプライアンス 担当 <現任>	(注) 2	28
専務取締役	IT戦略部・業務企画部・証券業務部・総務部・営業企画部・シンジケーション室・コールセンター・本店事務センター・CS 担当	服部 昭	昭和27年12月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年8月 新宿支店長 平成11年1月 京都支店長 平成12年10月 営業店統括部長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 執行役員 平成16年5月 常務執行役員 平成17年6月 専務取締役 平成20年6月 みずほインベスターズビジネスサービス(株) 取締役社長兼務 <現任> 平成22年6月 専務取締役 IT戦略部・業務企画部・証券業務部・総務部・営業企画部・シンジケーション室・コールセンター・本店事務センター・CS 担当 <現任>	(注) 3	44
専務取締役	投資信託部・調査部 管掌、プロダクト推進部・債券部・債券業務部・金融商品開発部・エクイティ部 担当	中田 克己	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成17年4月 (株)みずほ銀行 執行役員 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 専務取締役 平成22年6月 専務取締役 投資信託部・調査部 管掌、プロダクト推進部・債券部・債券業務部・金融商品開発部・エクイティ部 担当<現任>	(注) 2	28
専務取締役	資本市場部門 担当	鹿野 祐一	昭和27年8月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 公開引受部副部長 平成11年1月 高崎支店長 平成12年4月 人事部付参事役(第一勧業証券(株)(現 みずほ証券(株))出向) 平成13年6月 取締役 平成14年6月 執行役員 平成16年5月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役 資本市場部門 担当<現任>	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門(担当を除く)・プライベートバンキング部・制度商品サービス室 管掌、営業部門(営業店統括部・連携統括部・営業部支店)・エクイティ情報部・投資顧問部 担当	稲田 憲二郎	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 新百合ヶ丘支店長 平成13年5月 岐阜支店長 平成15年8月 渋谷支店長 平成16年10月 営業店統括部長 平成17年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成22年6月 専務取締役 営業部門(担当を除く)・プライベートバンキング部・制度商品サービス室 管掌、営業部門(営業店統括部・連携統括部・営業部支店)・エクイティ情報部・投資顧問部 担当<現任>	(注)2	8
監査役	常勤	前原 光夫	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 人事部長 平成7年7月 総合企画部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 勸角インベストメント(株)(現 株K E C) 専務取締役 平成14年6月 株勸角エンタープライズ(現 株K E C) 専務取締役 平成15年11月 勸角インベストメント(株) 取締役 社長兼株勸角エンタープライズ 取締役社長 平成19年6月 当社監査役<現任>	(注)4	11
監査役	常勤	藤井 孝二	昭和33年10月8日生	昭和56年4月 株第一勧業銀行(現 株みずほ銀行) 入行 平成14年4月 みずほ証券(株) 市場営業グループ 部長 平成15年10月 同社インターナルコントロールグループコンプライアンス統括部長 平成18年4月 株みずほ銀行 新橋中央支店長 平成20年4月 同行証券業務部長 平成21年5月 同行証券業務部付審議役 みずほインベスターズ証券(株) 出向 平成21年6月 当社監査役<現任> 平成21年6月 みずほインベスターズビジネスサービス(株) 監査役兼務<現任>	(注)5	2
監査役	非常勤	牧野 光宏	昭和17年2月23日生	昭和39年4月 宮坂公認会計士事務所 入所 昭和41年12月 公認会計士登録 昭和56年3月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 牧野公認会計士事務所 所長 平成17年7月 <現任> 平成18年1月 日新建物(株) 取締役<現任> 平成18年6月 当社監査役<現任>	(注)6	14
監査役	非常勤	明石 一秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和61年5月 明石一秀法律事務所 開設 平成10年6月 あすか協和法律事務所 開設(協和総合法律事務所と合併) 平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成12年3月 東邦生命保険相互会社清算人 平成16年4月 明治大学法科大学院 客員教授 平成18年6月 当社監査役<現任> 平成19年3月 隼あすか法律事務所 開設(隼国際法律事務所と合併)<現任> 平成22年6月 日本電産コバル電子(株) 監査役<現任>	(注)6	
計						248

(注) 1 監査役牧野光宏及び明石一秀は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
穴戸 道夫	昭和20年9月29日生	昭和43年4月 (株)第一銀行(現 (株)みずほ銀行) 入 行 平成12年5月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀 行) 代表取締役専務取締役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 専務 取締役 平成15年5月 (株)間組 顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長<現任>	

6 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第113期 (平成20.4.1 ~ 平成21.3.31)	委託手数料	9,429	12	110		9,553
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,032	472			1,504
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19	315	3,220		3,555
	その他の受入手数料	431	235	2,442	1,327	4,436
	計	10,912	1,036	5,773	1,327	19,049
第114期 (平成21.4.1 ~ 平成22.3.31)	委託手数料	10,626	48	85		10,760
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,818	692			2,510
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	865	456	8,208		9,529
	その他の受入手数料	395	119	2,196	1,223	3,934
	計	13,706	1,315	10,490	1,223	26,735

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第113期(平成20.4.1 ~ 平成21.3.31)			第114期(平成21.4.1 ~ 平成22.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	746	4	742	3,631	39	3,671
債券等トレーディング損益	14,936	692	14,244	17,794	925	18,720
その他のトレーディング損益	172	148	23	150	171	321
計	15,855	845	15,010	21,276	794	22,070

(3) 自己資本規制比率

区分		第113期(平成21. 3 .31)	第114期(平成22. 3 .31)
基本的項目(百万円)	(A)	82,418	89,331
補完的項目(百万円)	(B)	334	1,664
その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)			1,397
金融商品取引責任準備金等 (百万円)		333	265
一般貸倒引当金(百万円)		1	2
控除資産(百万円)	(C)	20,487	19,602
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	62,265	71,393
リスク相当額(百万円) (F) + (G) + (H)	(E)	17,111	16,997
市場リスク相当額(百万円)	(F)	2,998	4,732
取引先リスク相当額(百万円)	(G)	1,628	2,097
基礎的リスク相当額(百万円)	(H)	12,485	10,168
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		363.8	420.0

(注) 当期の市場リスク相当額の月末平均額は4,804百万円、月末最大額は5,783百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,059百万円、月末最大額は2,259百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第113期 平成20. 4 ~ 平成21. 3	2,168,841	177,103	2,345,944
第114期 平成21. 4 ~ 平成22. 3	2,139,542	388,504	2,528,047

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第113期 平成20. 4 ~ 平成21. 3	3,108	43,515,806	43,518,914
第114期 平成21. 4 ~ 平成22. 3	6,469	31,617,589	31,624,059

八 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3	142,219	112,533	254,753
第114期 平成21.4～平成22.3	109,086	203,030	312,116

二 その他

期別	新株引受権 証書(新株予約 権証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3						
第114期 平成21.4～平成22.3						

受託取引の状況

上記のうち受託取引はありません。

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第113期 平成20.4～平成21.3	299,189	111,437	38,779	37,498	486,903
第114期 平成21.4～平成22.3	222,365	238,916	157,742	390,682	1,009,706

(注) 取引契約金額を記載しております。

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第113期 平成20.4～平成21.3	81,191	2,921,264	665	5,520	3,008,640
第114期 平成21.4～平成22.3	135,477	2,202,024	7,951		2,345,453

(注) 取引契約金額を記載しております。

(5) 有価証券の引受及び売出並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱
並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱業務の状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3	14,406	17,188			869	9,710	
第114期 平成21.4～平成22.3	33,464	10,378		24,848	39,844	8,341	

債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3	国債				2,195			
	地方債	257,676			257,688			
	特殊債	49,490			82,190	9,800		
	社債	397,500			180,289		345,500	
	外国債		152,776			11,152		
	合計	704,666	152,776		522,362	20,952	345,500	
第114期 平成21.4～平成22.3	国債				460			
	地方債	306,752			306,752			
	特殊債	33,630			64,130	6,000		
	社債	421,500			226,355		348,616	
	外国債		278,450			19,098		
	合計	761,882	278,450		597,697	25,098	348,616	

(注) 額面金額を記載しております。

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3				971,921		62,143	
第114期 平成21.4～平成22.3				1,564,216		58,109	

(注) 額面又は申込金額を記載しております。

その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他						26,358	
第114期 平成21.4～平成22.3	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

(注) 「その他」は優先出資証券等であります。

(6) その他業務の状況

公社債の元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3	1,485,842
第114期 平成21.4～平成22.3	1,040,749

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3	746,822
第114期 平成21.4～平成22.3	990,839

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第113期 平成21年3月末	22,775	10,520	11,670	7,309
第114期 平成22年3月末	45,942	19,192	8,154	6,793

(注) 数量には証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

有価証券の保護預りの状況

期別	第113期 平成21年3月末		第114期 平成22年3月末	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	6,385,806	27,169	6,459,079	40,908
債券(百万円)	1,356,039	1,723,805	1,357,583	1,666,703
受益証券(百万円)		55,235		71,721
単位型	31,138		56,463	
追加型				
株式	591,378		690,237	
債券	166,610		183,329	
新株予約権証券(百万円)				
コマーシャル・ペーパー (百万円)				

その他の商品の売買の状況

期別	譲渡性預金(百万円)	金地金(百万円)	その他(百万円)
第113期 平成20.4～平成21.3		196	
第114期 平成21.4～平成22.3			

金融先物取引の状況

期別	金利先物(百万円)		通貨先物(百万円)	
	受託	自己	受託	自己
第113期 平成20.4～平成21.3		7,420		
第114期 平成21.4～平成22.3				

7 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、「お客さまに最も信頼される証券会社」を目指しております。そのことが企業価値を高め、株主利益に直結すると確信しているからです。そのため当社は、適時適切な情報開示を通じた経営の透明性の確保、株主に対する説明責任を重視した経営等、資本市場の要請に応じた厳正な企業経営と効率的な業務運営体制を構築することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

なお、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で、「グループ経営管理契約」を締結し、同社の経営管理を受けております。

また、当社グループは、「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼を得るための基盤と考えます。

・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外監査役を招聘し、経営監督機能を強化することが、コーポレート・ガバナンスの強化に資するものであり、株主・投資家等の皆さまからの信頼を確保していく上でふさわしい体制であると考えられることから、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制を採っております。

(取締役および取締役会)

当社の取締役会は、7名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役のうち1名は、財務・会計の専門家である公認会計士に就任いただいております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

なお、社外監査役には、それぞれの職務経験を通じて培った高度な専門性を活かし、当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持、向上に貢献していただけると判断し、就任いただいております。社外監査役は、取締役会、監査役会等において専門的見地から発言しております。

(業務執行)

経営の効率化、意思決定の迅速化及び経営に対する監督機能の向上のため、執行役員制度を採用しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

なお、業務執行にあたり執行役員会を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する特に重要な事項を協議しております。また、以下の経営政策委員会を設置、必要の都度開催し、各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

< 経営政策委員会 >

内部管理推進委員会

部支店の内部管理及び営業活動の状況等に関する是正事項等の審議・調整を行っております。

情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応等についての審議・調整等を行っております。

リスク管理委員会

市場リスク管理及び信用リスク管理にかかる状況分析やルール等の制定及び改廃等に関する事項の審議・調整等を行っております。

オペレーショナルリスク管理委員会

オペレーショナルリスク管理にかかる状況分析や統制自己評価、重大な損失事象等に関する事項の審議・調整等を行っております。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っております。

CS推進委員会

当社に寄せられたお客さまからのご意見・ご要望等への対応状況・進捗状況や全社的・組織横断的な対応が必要なCS案件等に関する事項の審議・調整等を行っております。

女性活躍推進委員会

女性社員の能力発揮機会の創出や職場環境改善策等に関する事項の審議・調整等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸課題について以下の5つの委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、審議・調整、協議、周知徹底、推進を行っております。

危機管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関する業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

引受委員会

引受業務の遂行にあたり、当社が主幹事証券として引受けを行う場合等において、引受審査項目並びに発行市場・流通市場の動向やカントリーリスク、発行者の運営(経営)状態、格付け、商品性、流動性、為替動向等に関する事項の審議・調整等を行っております。

新商品委員会

各種リスク、コンプライアンス、お客さま保護等管理及び営業推進等に鑑みて、新商品の取扱が可能か否かについて審議を行っております。

システム投資委員会

投資計画・半期予算枠の立案等、経営戦略に則ったシステム投資に関する事項の審議・調整を行っております。

人権啓発委員会

人権問題への取組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

(内部監査部門等)

当社は、社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

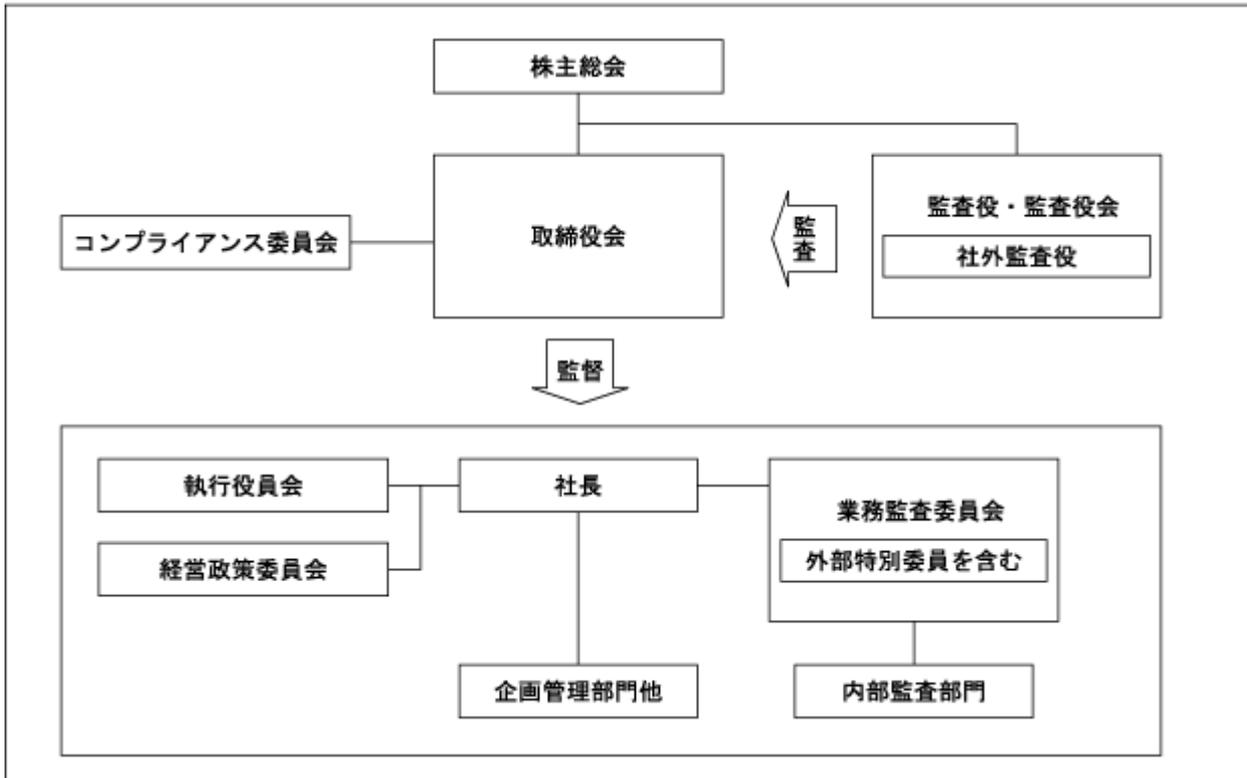
業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(弁護士1名)が特別委員として参加しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部署である業務監査部を被監査部署から分離して設置しております。

さらに、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役をはじめとする全役職員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。

コンプライアンス委員会の委員長は、専門性の補強、客観性の確保の観点から、社外の弁護士が務めております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

内部統制システムの仕組み

(内部統制システムについての基本的な考え方および整備状況)

各取締役は、取締役会において、コンプライアンス所管部署やリスク管理所管部署等における各種管理の状況に関する報告を定期的に受けること等により、各種管理の状況を監督しております。

また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンス所管部署やリスク管理所管部署等における各種管理の状況に関する報告を踏まえ、必要があると認める場合は意見を述べる等により、取締役の職務執行を監査しております。

当社では、業務運営部門における自主点検に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した内部監査部門である業務監査部が業務運営部門ならびにコンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署等に対し内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社では情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会及び担当組織の設置を行うとともに、情報セキュリティ管理に係る外部認証を取得するなど、情報管理体制の強化を推進しております。

また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

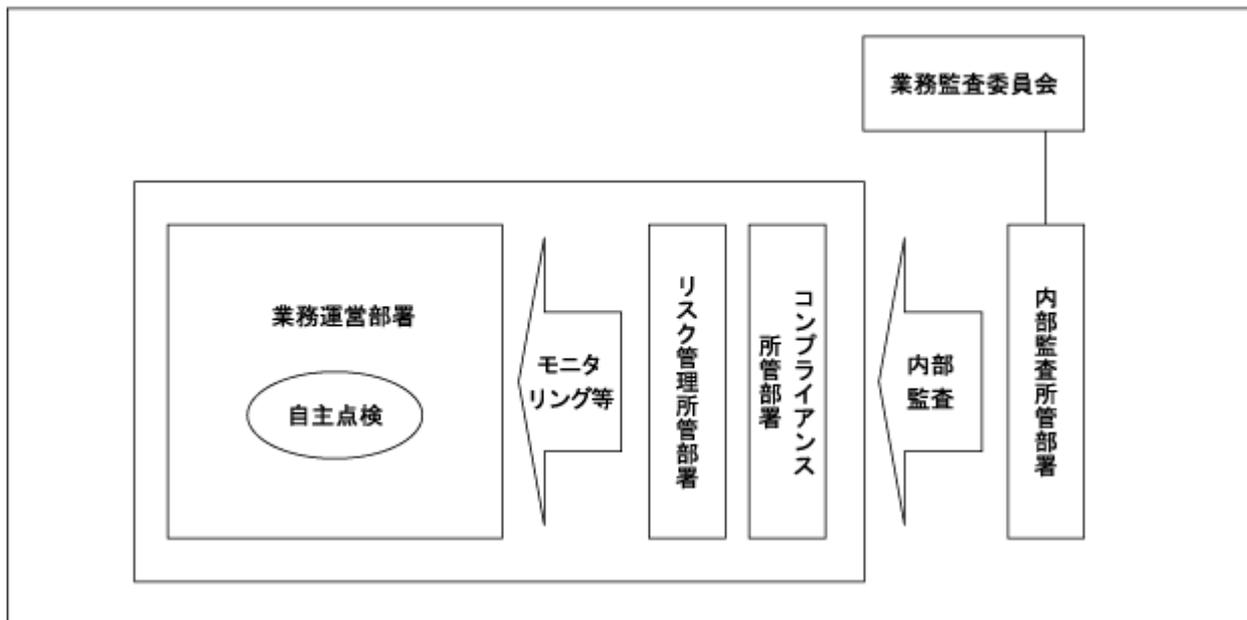
(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めております。

反社会的勢力への対応についてはコンプライアンスの一環として取組んでおり、コンプライアンスの遵守状況を一元的に把握、管理する体制を構築し、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

また、当社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、公明正大に対処しております。

<当社の内部統制の仕組み>



(業務の適正を確保する体制)

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保する体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス関連規程において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を定めております。
- ・具体的には、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置付け、コンプライアンスの運営体制、「コンプライアンス・マニュアル」の策定等を定めるとともに、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、定期的実施状況をフォローアップしております。

また、反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取組んでおり、上記計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

- ・当社の取締役会において、上記の「コンプライアンスの基本方針」等に基づく体制を、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として決議しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、「情報セキュリティポリシー」等の情報管理関連規程において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規程に基づいて保存・管理等を行っております。
- ・具体的には、取締役会・各種委員会の議事録や関連資料、稟議書・報告書等の情報について、保存期限を定める等の必要な保存・管理を実施しております。
- ・当社の取締役会において、上記の「情報セキュリティポリシー」等に基づく体制を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制として決議しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、「総合リスク管理の基本方針」をはじめとする各種リスク管理の基本方針等のリスク管理関連規程において、損失の危険の管理に関する体制を定めております。
- ・具体的には、各種リスクの定義、リスク管理を行うための体制の整備と人材の育成等を定め、リスクを定性・定量的に把握するとともに、経営として許容できる範囲にリスクを制御する総合リスク管理を行っております。
- ・当社の取締役会において、上記の「総合リスク管理の基本方針」等に基づく体制を、損失の危険の管理に関する規程その他の体制として決議しております。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「取締役会規程」「組織規程」「決裁権限規程」等の規程において、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を定めております。
 - ・ 具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限等を定めるとともに、各種委員会を設置し、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しております。
 - ・ 当社の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として決議しております。
- e 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、当社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下、MHFGという)との間の「グループ経営管理契約」等において、企業集団の業務の適正を確保するための体制を定めております。
 - ・ 具体的には、当社が「グループ経営管理契約」に基づき、MHFGより直接経営管理を受けるとともに、MHFGが定めた基準に従い、当社が経営管理を行う子会社・関連会社について経営管理を行っております。
 - ・ 当社の取締役会において、上記の「グループ経営管理契約」等に基づく体制を、当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として決議しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 当社は、「組織規程」等において、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項を定めております。
 - ・ 具体的には、監査役職務の補助に関する事項及び監査役会事務局に関する事項を所管する監査役室を設置し、監査役の指示に従う監査役室長がその業務を統括しております。
 - ・ 当社の取締役会において、上記の「組織規程」等に規定する事項を、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項として決議しております。
- g 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 当社は、「監査役室及び監査役職務補助者に関する規程」において、監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項を定めております。
 - ・ 具体的には、監査役職務の補助使用人に係わる人事及び組織変更については、事前に監査役会と協議することとしております。
 - ・ 当社の取締役会において、上記の「監査役室及び監査役職務補助者に関する規程」に規定する事項を、監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項として決議しております。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社は、「取締役会規程」等において、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を定めております。
 - ・ 具体的には、取締役会等への監査役の出席について規定するとともに、稟議書の監査役への回覧、内部監査結果の報告等の体制を整備しております。
 - ・ 当社の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制として決議しております。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「内部監査の基本方針」等において、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を定めております。
 - ・ 具体的には、内部監査部門、監査役及び会計監査人が、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携しております。
 - ・ 当社の取締役会において、上記の「内部監査の基本方針」等に基づく体制を、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として決議しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部(専任スタッフ31名)を設置し、取締役会で定める内部監査の基本計画及び内部監査の基本規程等に基づき当社の内部監査を実施しております。

当社内部監査の結果については、内部監査部門より定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、重要な書類を閲覧し、本部および営業店における業務および財産の状況等を調査し、必要に応じて、子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社では、業務監査部、監査役および会計監査人は、定期的かつ必要に応じて都度、意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

また、会計監査人は、会計監査の観点から、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署等と必要に応じ意見交換しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する小林雅和、芳野博之の計2名であり、継続監査年数は全員が7年以内となっております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と法令が規定する額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

役員の報酬等の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				
			(a) 基本報酬	(b) ストック オプション 報酬	(c) 役員賞与	(d) 役員退職 慰労金	(e) その他
取締役 (除く社外取締役)	8	189	135			52	1
監査役 (除く社外監査役)	3	27	23			4	0
社外役員	2	10	9			0	0

(注) 1 基本報酬には、固定的な報酬として支給する月額報酬の合計額を記載しております。

2 当社には、ストックオプション制度はありません。

3 表中の(a)～(d)以外の報酬等につきましては、(e)その他に記載しております。

4 表中の社外役員の対象は、社外監査役のみとなります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がおりませんので、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

みずほグループは、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、良質で安定的な収益の確保と、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。また、みずほグループは、お客さま第一主義を実践し、グローバルな総合金融グループとして、常に最高のサービスを提供することにより、「最も信頼される金融機関」を目指しております。

当社の役員報酬につきましては、当社の中長期的な業績、同業を含む他社の事例に加え、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、みずほグループの一員として上記を実現していくために役員が果たすべき役割・責任に応じて、適切な水準にすることを基本方針としております。

さらに、報酬制度の設計にあたっては、過度なリスクテイクを抑制することを旨とし、役員報酬体系とみずほグループが目指すべき姿との整合性を高めております。

これらの方針は、当社の取締役会の決議および監査役の協議によって定めております。

なお、上記の方針に基づき、当社の取締役の報酬額につきましては、株主総会の決議の範囲内で、業務執行の状況・貢献度等を基準として取締役会において決議しております。当社の監査役の報酬額につきましては、株主総会の決議の範囲内で、監査役としての活動状況等を基準として監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 257銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,843百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
みずほ信託銀行(株)	12,179,585	1,144	発行会社との取引関係の強化を図るもの
富士機械製造(株)	500,000	840	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)アドバンテスト	263,640	616	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)大阪証券取引所	1,200	586	発行会社との取引関係の強化を図るもの
ヒューリック(株)	790,000	543	発行会社との取引関係の強化を図るもの
東京センチュリーリース(株)	297,500	385	発行会社との取引関係の強化を図るもの
大日精化工業(株)	879,000	315	発行会社との取引関係の強化を図るもの
日本証券金融(株)	454,100	311	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)サンリオ	320,000	284	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)西日本シティ銀行	725,291	200	発行会社との取引関係の強化を図るもの

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	11	70	5
連結子会社				
計	70	11	70	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、『分別保管の法令遵守に関する検証業務』及び『システム更改リスク管理態勢に関する内部統制確認業務』であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、『分別管理の法令遵守に関する検証業務』であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

なお、監査報酬は、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容把握や変更等について適切に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入する等、情報収集を図るとともに、同機構等の行う研修等に参加しております。また、重要な会計基準の変更等については、取締役会等へ適切に付議・報告を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,031	20,081
預託金	15,206	22,205
顧客分別金信託	15,000	22,000
その他の預託金	206	205
トレーディング商品	325,367	3 530,994
商品有価証券等	1 325,181	1 530,523
デリバティブ取引	185	470
約定見返勘定	135,709	20,652
信用取引資産	16,915	26,267
信用取引貸付金	10,520	19,192
信用取引借証券担保金	6,395	7,074
有価証券担保貸付金	279,538	304,881
借入有価証券担保金	275,048	300,534
現先取引貸付金	4,490	4,346
立替金	78	521
短期差入保証金	3,498	3,889
短期貸付金	25	31
未収収益	1,028	2,105
繰延税金資産	317	586
その他の流動資産	1,793	1,595
貸倒引当金	33	27
流動資産合計	802,478	933,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,384	2,384
器具備品	3,238	2,947
土地	1,930	1,930
リース資産	12	4
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	2 6,591	2 7,268
無形固定資産		
ソフトウェア	4,805	3,403
その他	317	503
無形固定資産合計	5,123	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,161	3 10,011
長期差入保証金	4,834	4,186
その他	2,917	2,735
貸倒引当金	1,694	1,698
投資その他の資産合計	14,219	15,235
固定資産合計	25,933	26,411
資産合計	828,412	960,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	207,203	290,344
商品有価証券等	1 207,056	1 289,886
デリバティブ取引	146	457
信用取引負債	10,199	9,308
信用取引借入金	3 2,890	3 2,515
信用取引貸証券受入金	7,309	6,793
有価証券担保借入金	482,847	508,642
有価証券貸借取引受入金	467,438	488,441
現先取引借入金	15,409	20,200
預り金	12,227	27,270
受入保証金	3,541	3,469
短期借入金	-	3 5,100
コマーシャル・ペーパー	22,000	16,000
リース債務	12	5
未払法人税等	131	255
賞与引当金	634	832
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	112	204
その他の流動負債	1,757	2,678
流動負債合計	740,669	864,115
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	223	659
退職給付引当金	4,003	3,684
役員退職慰労引当金	359	429
その他の固定負債	150	117
固定負債合計	4,754	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	333	265
特別法上の準備金合計	6 333	6 265
負債合計	745,757	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	2,827	9,481
自己株式	243	251
株主資本合計	82,872	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	1,397
評価・換算差額等合計	217	1,397
純資産合計	82,654	90,915
負債純資産合計	828,412	960,195

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,073	26,756
委託手数料	9,553	10,760
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,459	3,955
トレーディング損益	15,010	22,070
金融収益	3,619	2,845
営業収益合計	37,703	51,672
金融費用	2,959	1,384
純営業収益	34,743	50,288
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1 7,051	1 5,697
人件費	2 20,275	2 20,155
不動産関係費	6,064	6,148
事務費	7,525	4,750
減価償却費	3,355	3,080
租税公課	432	439
その他	3,106	2,777
販売費及び一般管理費合計	47,812	43,049
営業利益又は営業損失()	13,068	7,238
営業外収益		
受取配当金	265	169
受取賃貸料	92	85
ソフトウェアライセンス料	-	50
その他	233	108
営業外収益合計	590	414
営業外費用		
固定資産除却損	48	66
貸倒引当金繰入額	-	27
投資事業組合運用損	27	56
その他	37	25
営業外費用合計	113	175
経常利益又は経常損失()	12,591	7,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15	66
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	46	29
特別利益合計	381	163
特別損失		
本社移転関連費用	491	211
特別退職金	3 1,544	-
減損損失	4 9,265	4 672
投資有価証券評価損	360	199
投資有価証券売却損	40	73
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	11,721	1,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,931	6,484
法人税、住民税及び事業税	88	99
法人税等調整額	985	269
法人税等合計	1,073	169
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,654
当期純利益又は当期純損失()	25,004	6,654

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
前期末残高	29,678	2,827
当期変動額		
剰余金の配当	1,846	-
当期純利益又は当期純損失()	25,004	6,654
当期変動額合計	26,851	6,654
当期末残高	2,827	9,481
自己株式		
前期末残高	224	243
当期変動額		
自己株式の取得	18	8
当期変動額合計	18	8
当期末残高	243	251
株主資本合計		
前期末残高	109,742	82,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,846	-
当期純利益又は当期純損失()	25,004	6,654
自己株式の取得	18	8
当期変動額合計	26,870	6,645
当期末残高	82,872	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,425	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,643	1,615
当期変動額合計	2,643	1,615
当期末残高	217	1,397
純資産合計		
前期末残高	112,168	82,654
当期変動額		
剰余金の配当	1,846	-
当期純利益又は当期純損失()	25,004	6,654
自己株式の取得	18	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,643	1,615
当期変動額合計	29,514	8,261
当期末残高	82,654	90,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,931	6,484
減価償却費	3,355	3,080
退職給付引当金の増減額(は減少)	884	319
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	2
受取利息及び受取配当金	300	178
支払利息	138	60
投資有価証券評価損益(は益)	360	199
投資有価証券売却損益(は益)	24	7
固定資産除却損	48	66
減損損失	9,265	660
本社移転関連費用	491	20
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,000	7,000
貸付金の増減額(は増加)	0	4
立替金及び預り金の増減額	3,003	14,705
トレーディング商品の増減額	131,732	7,429
信用取引資産の増減額(は増加)	32,766	9,352
信用取引負債の増減額(は減少)	10,092	890
有価証券貸借取引受入金の増減額(は減少)	23,531	21,003
借入有価証券担保金の増減額(は増加)	107,878	25,486
現先取引貸付金の増減額(は増加)	303	143
現先取引借入金の増減額(は減少)	11,242	4,791
差入保証金の増減額(は増加)	1,528	257
受入保証金の増減額(は減少)	1,050	84
その他	567	117
小計	2,500	848
利息及び配当金の受取額	328	196
利息の支払額	138	47
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	424	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	45	808
投資有価証券の売却による収入	70	722
有価証券の償還による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	527	2,620
無形固定資産の取得による支出	3,118	718
その他	40	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	106,800	112,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	104,700	118,600
自己株式の取得による支出	18	8
配当金の支払額	1,846	-
その他	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	423
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	311	2,950
現金及び現金同等物の期首残高	23,343	23,031
現金及び現金同等物の期末残高	23,031	20,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネス サービス株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。 なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であり、</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 残存価額を零とする定率法(耐用年数はリース期間)</p> <p>建物・リース資産以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却 無形固定資産 定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 投資その他の資産 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p>	<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物・リース資産以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当連結会計年度末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(保有する有価証券等の評価方法の変更)</p> <p>保有する有価証券等の評価方法については、従来、総平均法により行っていたものを、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、固定資産は12百万円、流動負債は12百万円、固定負債は16百万円増加し、営業損失は2百万円、経常損失は2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は16百万円増加しております。</p>	
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として、また、金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を金融先物取引責任準備金として計上しておりましたが、当連結会計年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は15百万円増加し、税金等調整前当期純損失は15百万円増加しております。</p> <p>また、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用により連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当連結会計年度は17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアライセンス料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェアライセンス料」は53百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>平成21年10月予定の当社の本社移転に伴い、主として本社建物附属設備について耐用年数が実態と乖離したため、当該資産について耐用年数の短縮を行っております。これによる臨時償却費を本社移転関連費用として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べて税金等調整前当期純損失が491百万円増加しております。</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)			1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)				
株券		805百万円	株券		401百万円		
債券		324,183	債券		529,985		
受益証券		192	受益証券		137		
計		325,181	計		530,523		
(流動負債)			(流動負債)				
株券		669百万円	株券		2,103百万円		
債券		206,225	債券		287,720		
受益証券		161	受益証券		62		
計		207,056	計		289,886		
2 有形固定資産の減価償却累計額 10,514百万円			2 有形固定資産の減価償却累計額 8,247百万円				
3 担保資産			3 担保資産				
担保資産の対象となる債務		担保に供されて いる資産	担保資産の 対象となる債務		担保に供されている資産		
科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	科目	金額 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	2,890	1,092	短期借入金	5,100	5,294		5,294
			信用取引 借入金	2,515		1,128	1,128
			合計	7,615	5,294	1,128	6,422
(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券 を信用取引借入金の担保として1,650百万 円差入れております。また、先物取引取引証 拠金等の代用としてトレーディング商品 1,455百万円及び投資有価証券3,194百万 円、日本銀行との現先取引の担保としてト レーディング商品101百万円を差入れてお ります。			(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券 を信用取引借入金の担保として2,046百万 円差入れております。また、先物取引取引証 拠金等の代用としてトレーディング商品 1,453百万円及び投資有価証券4,344百万 円、日本銀行との現先取引の担保としてト レーディング商品100百万円を差入れてお ります。				
2 関係先に対してトレーディング商品4,490 百万円を貸付けております。			2 関係先に対してトレーディング商品4,347 百万円を貸付けております。				
4 担保等として差入れた有価証券等の時価額			4 担保等として差入れた有価証券等の時価額				
消費貸借契約により貸し付け た有価証券		470,835百万円	消費貸借契約により貸し付け た有価証券		491,594百万円		
現先取引で売却した有価証券		15,410	現先取引で売却した有価証券		20,200		
その他担保等として差入れた 有価証券		7,495	その他担保等として差入れた 有価証券		14,368		
計		493,740	計		526,163		
5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額			5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額				
消費貸借契約により借り入れ た有価証券		328,580百万円	消費貸借契約により借り入れ た有価証券		379,172百万円		
その他担保等として受け入れ た有価証券で自由処分権の付 されたもの		14,585	その他担保等として受け入れ た有価証券で自由処分権の付 されたもの		28,729		
計		343,165	計		407,901		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 同左
7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 64,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額(借入未実行残高) 64,000	7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 64,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額(借入未実行残高) 64,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額80百万円が含まれております。				1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額103百万円が含まれております。			
2 人件費には賞与引当金繰入れ額634百万円、役員賞与引当金繰入れ額 2百万円及び退職給付費用1,110百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額138百万円が含まれております。				2 人件費には賞与引当金繰入れ額832百万円、役員賞与引当金繰入れ額 2百万円及び退職給付費用1,308百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額138百万円が含まれております。			
3 特別退職金は、「収支改善・効率化施策」に基づき人員削減等による合理化を目的として実施した希望退職者の募集等に伴い支払った割増退職金等でありませす。							
4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	主な用途	種類	金額 (百万円)	地域	主な用途	種類	金額 (百万円)
首都圏	営業用店舗 計 3 箇所	建物等	43	石川県	営業用店舗	建物等	17
その他	営業用店舗	器具備品等	11		遊休資産	器具備品	654
	遊休資産	ソフトウェア 等	9,211			合計	672
		合計	9,265				
<p>当社グループは、営業用店舗については支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等については複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は、遊休資産については次期基幹システム構築の凍結に伴い、既に構築済みの固定資産のうち、直ちに現行システムへ転用することが不可能な固定資産の除却に係る損失であります。また営業用店舗については移転・統合に伴う廃止店舗に係る固定資産の除却及び原状回復費用等によるものであります。</p> <p>なお、当該資産についての回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却資産については、売却価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、営業用店舗については支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等については複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は、遊休資産についてはシステム機器に係る損失であります。また営業用店舗については移転に伴う旧店舗に係る固定資産の除却及び原状回復費用等によるものであります。</p> <p>なお、当該資産についての回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却資産については、売却価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,232,357			1,232,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,935	189,420		1,311,355

(注) 株式数の増加189,420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,846	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,232,357			1,232,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,311,355	83,542		1,394,897

(注) 株式数の増加83,542株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 23,031百万円	現金・預金 20,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 23,031	現金及び現金同等物 20,081

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 売買システムに係る端末装置であります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 売買システムに係る端末装置であります。
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 835百万円
	1年超 2,923 "
	合計 3,758百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は証券業を中核とする投資金融サービス業であり、具体的には、有価証券及びデリバティブ商品の売買の委託の媒介、有価証券及びデリバティブ商品の売買、有価証券の発行に係る買付けの申込みの勧誘等、及び決済業務、レポ取引、現先取引等を行うことにより、お客さまの資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの業務を行うため、必要に応じ主としてコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的として保有している金融商品は、株式・債券等の現物取引の商品有価証券等及びデリバティブ取引に分類されます。デリバティブ取引につきましては、顧客の様々なニーズに対応するための取引を中心に、市場機能の補完や商品有価証券のヘッジ取引等を目的として行っております。デリバティブ取引の内容は、株価指数先物取引、債券先物取引、先物オプション取引等の取引所取引、並びにスワップ取引、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の取引であります。

当社のトレーディング業務について発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクは、トレーディングの対象商品等に係る、価格の変動リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスクであり、信用リスクは取引先や発行体が義務を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

なお、約定見返勘定は、主に、商品有価証券等の売買に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該商品有価証券等の見合勘定の貸借相殺後の残高であります。

トレーディング目的以外の金融商品

現金・預金のうち預金につきましては、主として取引金融機関の破綻に伴う信用リスクに晒されております。

顧客から預かっている金銭等について、自己の固有財産と分別して保管するために信託銀行等に信託している顧客分別金信託につきましては、信託銀行等が破綻等に陥った場合でも、信託法により、当該信託財産は保全されております。

顧客の信用取引制度を利用した有価証券の売買により発生する信用取引貸付金につきましては、主として顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として顧客に差入れている担保金である借入有価証券担保金につきましては、主として顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、主として価格の変動リスクに晒されております。

債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として顧客から受け入れている取引担保金である有価証券貸借取引受入金及び買戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額である現先取引借入金につきましては、主として支払期日にその支払いができなくなる流動性リスクに晒されております。

預り金及びコマースシャル・ペーパーにつきましては、主として支払期日にその支払いができなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディング目的の金融商品

証券会社におけるトレーディング業務は、商品市場の変動や商品種類の多様化等といった複雑なリスクに直面していることから、当社はトレーディングに係るリスク管理は極めて重要であると認識しております。具体的には、トレーディングの結果保有するポジションについて、市場リスクの観点では残高、時価評価及び市場リスク額、また、信用リスクの観点では取引先評価、与信相当額についての正確な把握が重要であります。

当社のリスク管理の基本は、財務状況及び市場動向に合わせてリスクを適切にコントロールすることであり、その方法としてデリバティブ取引を含むトレーディングに係る市場リスクと信用リスクに対し、限度枠を設定しております。市場リスクにつきましては、各商品部に対し保有目的別に市場リスク枠、資金枠及びロスカット枠を配分し、さらに市場リスク全般を管理するためのバリュー・アット・リスク(VAR)を日々計測しております。信用リスクにつきましては取引先の信用度に応じた取引先別与信枠を設定し、定期的に見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、各トレーディング担当部署が与えられた枠の管理を行うと同時に、商品部門や営業部門から独立したリスク管理専門部署が、市場リスク及び信用リスクについてそれぞれ一元管理を行い、当社のトレーディング・ポジションの総枠におけるリスクをコントロールしております。デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションを常に時価評価し、市場リスクを日々計測することで、管理規定に沿ったポジション運営を行っております。管理規定及び各枠の決定につきましては、リスク管理専門部署を事務局とする部会で協議され、リスク管理委員会で審議されることとなっております。また、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジション及び損益の状況は日々経営に報告されております。

また、当社では、トレーディング目的として保有する有価証券、並びに有価証券及び金利関連のデリバティブ取引に関するVARの算定にあたっては、モンテカルロ法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間265日)を採用しております。

平成22年3月31日現在で当社のトレーディング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2億76百万円であります。なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) トレーディング業務の概要 トレーディングのリスク管理に記載しております。

ただし、VARは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

トレーディング目的以外の金融商品

a 信用リスクの管理

預金につきましては、主な預金は、預金保険制度において全額保護の対象となっている決済用預金を使用しております。また、それ以外の預金につきましては、格付の高い金融機関に預け入れております。

信用取引貸付金及び借入有価証券担保金につきましては、各種取引に係る規程等に従い、主に各営業部支店において顧客の取引状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに残高等を管理するとともに、取引状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b 市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価及び財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c 資金調達に関する流動性リスクの管理

有価証券貸借取引受入金、現先取引借入金、預り金及びコマーシャル・ペーパーにつきましては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との当座貸越契約の締結、市場環境を考慮した調達によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,081	20,081	
(2) 顧客分別金信託	22,000	22,000	
(3) 商品有価証券等	530,523	530,523	
(4) 約定見返勘定	20,652	20,652	
(5) 信用取引貸付金	19,192	19,192	
(6) 借入有価証券担保金	300,534	300,534	
(7) 投資有価証券 其他有価証券	8,578	8,578	
資産計	921,563	921,563	
(1) 商品有価証券等	289,886	289,886	
(2) 有価証券貸借取引受入金	488,441	488,441	
(3) 現先取引借入金	20,200	20,200	
(4) 預り金	27,270	27,270	
(5) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	
負債計	841,799	841,799	
デリバティブ取引()	12	12	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、及び(2) 顧客分別金信託
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。
- (4) 約定見返勘定、(5) 信用取引貸付金、及び(6) 借入有価証券担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券 其他有価証券
時価につきましては、取引所の価格によっております。
また、有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。

負債

- (1) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。
- (2) 有価証券貸借取引受入金、(3) 現先取引借入金、(4) 預り金、及び(5) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「有価証券及びデリバティブ取引の状況」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,433

- ・上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- ・当連結会計年度において、非上場株式等について0百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,965			
顧客分別金信託	22,000			
約定見返勘定	20,652			
信用取引貸付金	19,192			
借入有価証券担保金	300,534			
合計	382,344			

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コマーシャル・ペーパー	16,000					

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

当社の主要業務であるトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引及びデリバティブ取引に分類されます。デリバティブ取引の内容は、株価指数先物取引、債券先物取引、先物オプション取引等の取引所取引、並びにスワップ取引、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の取引であります。

トレーディングに対する取組方針

当社は証券市場を通じ、顧客に最適な商品・情報・サービスを提供することを経営の基本としております。トレーディング業務においては、デリバティブ取引を効率的に活用すること等により、顧客のニーズに対する適応力を向上させるとともに、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションの管理体制の充実を図っております。

トレーディングの利用目的

当社におけるデリバティブ取引を含むトレーディング業務は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。従いまして、当社のトレーディング業務に係るポジションは、顧客の様々なニーズに対応するための取引を中心に、市場機能の補完や商品有価証券のヘッジ取引等の結果として発生しております。

トレーディングに係るリスクの内容(市場リスク・信用リスク等)

当社のトレーディング業務において発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクであります。

市場リスクは、トレーディング業務の対象商品等である株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、信用リスクは取引先や発行体が義務を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングの結果保有するポジションについて、市場リスクの観点では残高、時価評価及び市場リスク額、また、信用リスクの観点では取引先評価、与信相当額についての正確な把握が重要であります。

トレーディングに係るリスク管理体制(管理方針・管理規定・管理部署の状況等)

証券会社におけるトレーディング業務は、商品市場の変動や商品種類の多様化等といった複雑なリスクに直面していることから、当社はトレーディングに係るリスク管理は極めて重要であると認識しております。

当社のリスク管理の基本は、財務状況及び市場動向に合わせてリスクを適切にコントロールすることであり、その方法としてデリバティブ取引を含むトレーディングに係る市場リスクと信用リスクに対し、限度枠を設定しております。市場リスクについては、各商品部に保有目的別市場リスク枠、資金枠及びロスカット枠を配分し、市場リスクを統合して管理するためのバリュエーション・アット・リスクを日々計測しております。信用リスクについては取引先の信用度に応じた取引先別与信枠を設定し、定期的に見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、各トレーディング担当部署が与えられた枠の管理を行うと同時に、商品部門や営業部門から独立したリスク管理専門部署が、市場リスク及び信用リスクについてそれぞれ一元管理を行い、当社のトレーディング・ポジションの総枠におけるリスクをコントロールしております。デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションを常に時価評価し、市場リスクを日々計測することで、管理規定に沿ったポジション運営を行っております。管理規定及び各枠の決定については、リスク管理専門部署を事務局とする部会で協議され、リスク管理委員会で審議されることとなっております。また、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジション及び損益の状況は日々経営に報告されております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	平成21年3月31日	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	805	669
債券	324,183	206,225
受益証券等	192	161

(注) 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 725百万円であります。

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成21年3月31日			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,617	173	3,981	107
先物取引	129	0	9,103	19
為替予約取引	1,284	12	909	20

(注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は以下の通りであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 有価証券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金融先物取引、 金融先物オプション取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。
条件付株券等貸借取引	株券等貸借取引に係る特約部分についてはオプション性を認識し、原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。
有価証券店頭オプション取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。

2 トレーディングに係るもの以外(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券の時価等

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,791	3,183	1,392
小計	1,791	3,183	1,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,894	3,491	1,402
小計	4,894	3,491	1,402
合計	6,685	6,675	9

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	15	40

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

株式(非上場株式)

1,286百万円

(4) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(5) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	平成22年3月31日	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	401	2,103
債券	529,985	287,720
受益証券等	137	62

(注) 1 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は973百万円であります。

2 時価の算定方法は以下の通りであります。

種類	時価の算定方法
株式・ワラント	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)。
債券	主に、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、国債イールドカーブを基準に算出した価格、又は業者間気配を参考に算出した価格。
受益証券等	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)、証券投資信託協会が定める基準価格(又は解約価格)、あるいは直近の約定価格。

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成22年3月31日			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	25,751	456	12,151	107
先物取引	289	13	18,950	146
為替予約取引	541	1	7,755	203

- (注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は以下の通りであります。

種類	時価の算定方法
株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 有価証券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金融先物取引、 金融先物オプション取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。
条件付株券等貸借取引	株券等貸借取引に係る特約部分についてはオプション性を認識し、原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。
有価証券店頭オプション取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。

2 トレーディングに係るもの以外(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,336	6,148	2,812
小計	3,336	6,148	2,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,184	2,429	754
小計	3,184	2,429	754
合計	6,520	8,578	2,057

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について198百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄及び30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
722	66	73

(3) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

(4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、みずほインベスターズ証券企業型年金を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、みずほインベスターズ証券企業型年金を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,131百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,003</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,131百万円	年金資産	4,070	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	2,056	退職給付引当金	4,003	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,850百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,443</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,850百万円	年金資産	5,443	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	1,721	退職給付引当金	3,684										
退職給付債務	10,131百万円																														
年金資産	4,070																														
未認識過去勤務債務																															
未認識数理計算上の差異	2,056																														
退職給付引当金	4,003																														
退職給付債務	10,850百万円																														
年金資産	5,443																														
未認識過去勤務債務																															
未認識数理計算上の差異	1,721																														
退職給付引当金	3,684																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 1</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> </table>	勤務費用	756百万円	利息費用	230	期待運用収益	252	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	137	その他(注) 1	237	退職給付費用	1,110	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table>	勤務費用	717百万円	利息費用	212	期待運用収益	122	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	270	その他(注)	230	退職給付費用	1,308		
勤務費用	756百万円																														
利息費用	230																														
期待運用収益	252																														
過去勤務債務の費用処理額																															
数理計算上の差異の費用処理額	137																														
その他(注) 1	237																														
退職給付費用	1,110																														
勤務費用	717百万円																														
利息費用	212																														
期待運用収益	122																														
過去勤務債務の費用処理額																															
数理計算上の差異の費用処理額	270																														
その他(注)	230																														
退職給付費用	1,308																														
<p>(注) 1 その他は主に確定拠出型年金の掛金を計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,544百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>(注) その他は主に確定拠出型年金の掛金であります。</p>																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に即時償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.1%		期待運用収益率	4.8%		過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に即時償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.1%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.1%																														
期待運用収益率	4.8%																														
過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.1%																														
期待運用収益率	3.0%																														
過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,777百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,951</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">3,135</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当社は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。</p>	減価償却費	6,777百万円	繰越欠損金	5,951	投資有価証券評価損等	3,135	退職給付引当金	1,629	土地減損損失	792	貸倒引当金	668	賞与引当金	258	その他	1,098	繰延税金資産小計	20,311	評価性引当額	19,974	繰延税金資産合計	337	その他有価証券評価差額金	223	その他	20	繰延税金負債合計	243	繰延税金資産の純額	93	流動資産 - 繰延税金資産	317百万円	固定負債 - 繰延税金負債	223	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,884百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,789</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.6</td></tr> </table>	減価償却費	6,884百万円	繰越欠損金	5,789	退職給付引当金	1,499	土地減損損失	792	貸倒引当金	667	投資有価証券評価損等	531	賞与引当金	338	その他	975	繰延税金資産小計	17,480	評価性引当額	16,877	繰延税金資産合計	602	その他有価証券評価差額金	659	その他	16	繰延税金負債合計	675	繰延税金資産(負債)の純額	73	流動資産 - 繰延税金資産	586百万円	固定負債 - 繰延税金負債	659	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.6	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減等	45.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担税率	2.6
減価償却費	6,777百万円																																																																																
繰越欠損金	5,951																																																																																
投資有価証券評価損等	3,135																																																																																
退職給付引当金	1,629																																																																																
土地減損損失	792																																																																																
貸倒引当金	668																																																																																
賞与引当金	258																																																																																
その他	1,098																																																																																
繰延税金資産小計	20,311																																																																																
評価性引当額	19,974																																																																																
繰延税金資産合計	337																																																																																
その他有価証券評価差額金	223																																																																																
その他	20																																																																																
繰延税金負債合計	243																																																																																
繰延税金資産の純額	93																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	317百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	223																																																																																
減価償却費	6,884百万円																																																																																
繰越欠損金	5,789																																																																																
退職給付引当金	1,499																																																																																
土地減損損失	792																																																																																
貸倒引当金	667																																																																																
投資有価証券評価損等	531																																																																																
賞与引当金	338																																																																																
その他	975																																																																																
繰延税金資産小計	17,480																																																																																
評価性引当額	16,877																																																																																
繰延税金資産合計	602																																																																																
その他有価証券評価差額金	659																																																																																
その他	16																																																																																
繰延税金負債合計	675																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	73																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	586百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	659																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.6																																																																																
住民税均等割等	1.5																																																																																
評価性引当額の増減等	45.5																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担税率	2.6																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業	直接 65.5 間接 0.0	証券取引等 役員の転籍 3人	業務委託等の 手数料の 支払い	2,547	未払金	201
							債券の貸借 取引	5,850,000	借入有価 証券担保 金 有価証券 貸借取引 受入金	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託等については、役務の提供の内容により交渉の上、条件を決定しております。

他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業	なし	証券取引等 役員の転籍 1人	債券の貸借 取引	3,789,000	借入有価 証券担保 金 有価証券 貸借取引 受入金	30,828
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社(注)	東京都千代田区	250,000	証券業	直接 0.0	証券取引	債券の貸借 取引	1,899,846	借入有価 証券担保 金 有価証券 貸借取引 受入金	822
							有価証券の 販売 (募集・売 出しの取扱 手数料)	322		

(注) みずほ証券株式会社は平成21年5月7日に新光証券株式会社と合併しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

・株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所(注)に上場)

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

・株式会社みずほ銀行(非上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業	直接 65.5 間接 0.0	証券取引等 役員の転籍 4人	営業取引 業務委託等の手数料の支払い	1,628	未払金	359
							営業取引 債券の貸借取引	1,734,400	借入有価証券担保金 有価証券貸借取引 受入金	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託等については、役務の提供の内容により交渉の上、条件を決定しております。

他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業	なし	証券取引等 役員の転籍 1人	営業取引 債券の貸借取引	6,785,900	借入有価証券担保金 有価証券貸借取引 受入金	670
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業	直接 0.0	証券取引	営業取引 債券の貸借取引	793,247	借入有価証券担保金 有価証券貸借取引 受入金	2,504 523
							営業取引 有価証券の 販売 (募集・売 出しの取扱 手数料)	1,319		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所(注)に上場)

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

- ・株式会社みずほ銀行(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	67.14円	1株当たり純資産額	73.85円
1株当たり当期純損失金額	20.30円	1株当たり当期純利益金額	5.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	82,654	90,915
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,654	90,915
普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357
普通株式の自己株式数(千株)	1,311	1,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,231,046	1,230,962

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	25,004	6,654
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	25,004	6,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,152	1,230,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		5,100	0.1000	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12	5	3.9160	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	7	4.8889	平成23年4月30日～ 平成25年1月31日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	22,000	16,000	0.1984	
信用取引借入金(1年以内)	2,890	2,515	0.9700	
合計	24,919	23,629		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	3		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	12,398	13,663	11,706	13,903
純営業収益 (百万円)	12,055	13,324	11,378	13,529
税金等調整前 四半期純利益 金額 (百万円)	1,911	2,358	428	1,785
四半期純利益 金額 (百万円)	1,899	2,515	406	1,832
1株当たり四 半期純利益金 額 (円)	1.54	2.04	0.33	1.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7 22,836	7 19,875
預託金	15,206	22,205
顧客分別金信託	15,000	22,000
その他の預託金	206	205
トレーディング商品	325,367	3 530,994
商品有価証券等	1 325,181	1 530,523
デリバティブ取引	185	470
約定見返勘定	135,709	20,652
信用取引資産	16,915	26,267
信用取引貸付金	10,520	19,192
信用取引借証券担保金	6,395	7,074
有価証券担保貸付金	279,538	304,881
借入有価証券担保金	275,048	300,534
現先取引貸付金	4,490	4,346
立替金	78	521
顧客への立替金	58	521
その他の立替金	19	0
短期差入保証金	3,498	3,889
短期貸付金	25	31
前払金	213	266
前払費用	731	695
未収入金	746	454
未収収益	1,028	2,104
繰延税金資産	312	580
その他の流動資産	49	172
貸倒引当金	33	27
流動資産合計	802,224	933,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365	2,367
器具備品	3,220	2,931
土地	1,930	1,930
リース資産	12	4
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	² 6,552	² 7,234
無形固定資産		
借家権	24	19
借地権	26	26
ソフトウェア	4,805	3,401
電話加入権	228	225
その他	37	232
無形固定資産合計	5,122	3,904
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 8,161	³ 10,011
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	4,800	4,152
長期前払費用	90	58
その他	2,822	2,673
貸倒引当金	1,694	1,698
投資その他の資産合計	14,281	15,297
固定資産合計	25,956	26,436
資産合計	828,181	960,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	207,203	290,344
商品有価証券等	¹ 207,056	¹ 289,886
デリバティブ取引	146	457
信用取引負債	10,199	9,308
信用取引借入金	³ 2,890	³ 2,515
信用取引貸証券受入金	7,309	6,793
有価証券担保借入金	482,847	508,642
有価証券貸借取引受入金	467,438	488,441
現先取引借入金	15,409	20,200
預り金	12,226	27,269
顧客からの預り金	11,311	17,197
その他の預り金	914	10,072
受入保証金	3,541	3,469
短期借入金	-	³ 5,100
コマーシャル・ペーパー	22,000	16,000
リース債務	12	5
前受金	78	303
前受収益	99	102
未払金	1,197	1,815
未払費用	409	479
未払法人税等	131	255
賞与引当金	623	820
ポイント引当金	112	204
流動負債合計	740,683	864,121
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	223	659
退職給付引当金	4,003	3,684
役員退職慰労引当金	351	415
その他の固定負債	149	116
固定負債合計	4,745	4,884
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	333	265
特別法上の準備金合計	⁶ 333	⁶ 265
負債合計	745,762	869,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,660	8,363
利益剰余金合計	2,591	9,294
自己株式	243	251
株主資本合計	82,636	89,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	1,397
評価・換算差額等合計	217	1,397
純資産合計	82,418	90,728
負債純資産合計	828,181	960,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,049	26,735
委託手数料	9,553	10,760
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,436	3,934
トレーディング損益	1 15,010	1 22,070
金融収益	2 3,619	2 2,845
営業収益合計	37,679	51,651
金融費用	3 2,959	3 1,384
純営業収益	34,720	50,267
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 7,016	4 5,659
人件費	5 19,633	5 19,587
不動産関係費	6 5,948	6 6,030
事務費	7 8,333	7 5,423
減価償却費	3,346	3,069
租税公課	8 431	8 438
その他	9 3,098	9 2,768
販売費及び一般管理費合計	47,807	42,977
営業利益又は営業損失()	13,086	7,289
営業外収益		
受取配当金	265	169
受取賃貸料	92	85
ソフトウェアライセンス料	-	50
その他	232	107
営業外収益合計	590	412
営業外費用		
固定資産除却損	48	66
貸倒引当金繰入額	-	27
投資事業組合運用損	27	56
その他	37	25
営業外費用合計	113	175
経常利益又は経常損失()	12,609	7,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15	66
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	46	29
特別利益合計	381	163
特別損失		
本社移転関連費用	491	211
特別退職金	¹⁰ 1,537	-
減損損失	¹¹ 9,265	¹¹ 672
投資有価証券評価損	360	199
投資有価証券売却損	40	73
リース会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	11,711	1,156
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	23,939	6,534
法人税、住民税及び事業税	86	99
法人税等調整額	973	268
法人税等合計	1,059	168
当期純利益又は当期純損失 ()	24,999	6,703

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	931
当期変動額		
剰余金の配当	184	-
当期変動額合計	184	-
当期末残高	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,691	1,660
当期変動額		
剰余金の配当	2,031	-
当期純利益又は当期純損失()	24,999	6,703
当期変動額合計	27,031	6,703
当期末残高	1,660	8,363
利益剰余金合計		
前期末残高	29,437	2,591
当期変動額		
剰余金の配当	1,846	-
当期純利益又は当期純損失()	24,999	6,703
当期変動額合計	26,846	6,703
当期末残高	2,591	9,294
自己株式		
前期末残高	224	243
当期変動額		
自己株式の取得	18	8
当期変動額合計	18	8
当期末残高	243	251
株主資本合計		
前期末残高	109,501	82,636
当期変動額		
剰余金の配当	1,846	-
当期純利益又は当期純損失()	24,999	6,703
自己株式の取得	18	8
当期変動額合計	26,865	6,695
当期末残高	82,636	89,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,425	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,643	1,615
当期変動額合計	2,643	1,615
当期末残高	217	1,397
純資産合計		
前期末残高	111,927	82,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,846	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,999	6,703
自己株式の取得	18	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,643	1,615
当期変動額合計	29,509	8,310
当期末残高	82,418	90,728

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。</p> <p>なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。</p>	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法(耐用 年数は法人税法に規定する方法と 同一の基準)</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法(耐用 年数は法人税法に規定する方法と 同一の基準)</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法(耐用年 数は法人税法に規定する方法と同 一の基準)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 残存価額を零とする定率法 (耐用年数はリース期間) 建物・リース資産以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法(耐用 年数は法人税法に規定する方法と 同一の基準)</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法(耐用年 数は法人税法に規定する方法と同 一の基準)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については3年間均 等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(耐用年数は法人税法に規定す る方法と同一の基準) ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却(償却期間は法人税法に規定 する方法と同一の基準)</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物・リース資産以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 金融商品取引責任準備金 同左
5 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(保有する有価証券等の評価方法の変更)</p> <p>保有する有価証券等の評価方法については、従来、総平均法により行っていたものを、当事業年度より移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、固定資産は12百万円、流動負債は12百万円、固定負債は16百万円増加し、営業損失は0百万円、経常損失は0百万円、税引前当期純損失は16百万円増加しております。</p>	
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として、また、金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を金融先物取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は15百万円増加し、税引前当期純損失は15百万円増加しております。</p> <p>また、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、当事業年度より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用により財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当事業年度は17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアライセンス料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェアライセンス料」は53百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>平成21年10月予定の本社移転に伴い、主として本社建物附属設備について耐用年数が実態と乖離したため、当該資産について耐用年数の短縮を行っております。これによる臨時償却費を本社移転関連費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して税引前当期純損失が491百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)		1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)	
株券	805百万円	株券	401百万円
債券	324,183	債券	529,985
受益証券	192	受益証券	137
計	325,181	計	530,523
(流動負債)		(流動負債)	
株券	669百万円	株券	2,103百万円
債券	206,225	債券	287,720
受益証券	161	受益証券	62
計	207,056	計	289,886
2 有形固定資産の減価償却累計額		2 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	5,461百万円	建物	3,291百万円
器具備品	4,915	器具備品	4,808
リース資産	48	リース資産	55
合計	10,425	合計	8,154
3 担保資産		3 担保資産	
担保資産の対象となる債務		担保資産の 対象となる債務	
科目	金額 (百万円)	担保に供されて いる資産	
		投資有価証券 (百万円)	
信用取引借入金	2,890	1,092	
(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として1,650百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,455百万円及び投資有価証券3,194百万円、日本銀行との現先取引の担保としてトレーディング商品101百万円を差入れております。		担保に供されている資産	
2 関係先に対してトレーディング商品4,490百万円を貸付けております。		科目	金額 (百万円)
		トレーディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)
		計 (百万円)	
		短期借入金	5,100
		5,294	
		信用取引 借入金	2,515
			1,128
		合計	7,615
		5,294	1,128
		6,422	
		(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として2,046百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,453百万円及び投資有価証券4,344百万円、日本銀行との現先取引の担保としてトレーディング商品100百万円を差入れております。	
		2 関係先に対してトレーディング商品4,347百万円を貸付けております。	
4 担保等として差入れた有価証券等の時価額		4 担保等として差入れた有価証券等の時価額	
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	470,835百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	491,594百万円
現先取引で売却した有価証券	15,410	現先取引で売却した有価証券	20,200
その他担保等として差入れた有価証券	7,495	その他担保等として差入れた有価証券	14,368
計	493,740	計	526,163
5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額		5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額	
消費貸借契約により借り入れた有価証券	328,580百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	379,172百万円
その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	14,585	その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	28,729
計	343,165	計	407,901

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 同左
7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 362百万円 上記以外に資産に286百万円、負債に269百万円含まれて おります。	7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 192百万円 上記以外に資産に298百万円、負債に440百万円含まれて おります。
8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金 融機関3社と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等 は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 64,000百万円 借入実行残高 差引額(借入未実行残高) 64,000	8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金 融機関3社と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等 は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 64,000百万円 借入実行残高 差引額(借入未実行残高) 64,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1 トレーディング損益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">14,936</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td style="text-align: right;">14,244</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,855</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">15,010</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レー ディング損益	746	4	742	債券等ト レー ディング損益	14,936	692	14,244	その他のト レー ディング損益	172	148	23	計	15,855	845	15,010	1 トレーディング損益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">18,720</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディング損益</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,276</td> <td style="text-align: right;">794</td> <td style="text-align: right;">22,070</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レー ディング損益	3,631	39	3,671	債券等ト レー ディング損益	17,794	925	18,720	その他のト レー ディング損益	150	171	321	計	21,276	794	22,070
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																						
株券等ト レー ディング損益	746	4	742																																						
債券等ト レー ディング損益	14,936	692	14,244																																						
その他のト レー ディング損益	172	148	23																																						
計	15,855	845	15,010																																						
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																						
株券等ト レー ディング損益	3,631	39	3,671																																						
債券等ト レー ディング損益	17,794	925	18,720																																						
その他のト レー ディング損益	150	171	321																																						
計	21,276	794	22,070																																						
2 金融収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	907百万円	有価証券貸借取引収益	1,723	受取債券利子	889	その他	99	合計	3,619	2 金融収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	689百万円	有価証券貸借取引収益	693	受取債券利子	1,391	その他	71	合計	2,845																				
信用取引収益	907百万円																																								
有価証券貸借取引収益	1,723																																								
受取債券利子	889																																								
その他	99																																								
合計	3,619																																								
信用取引収益	689百万円																																								
有価証券貸借取引収益	693																																								
受取債券利子	1,391																																								
その他	71																																								
合計	2,845																																								
3 金融費用 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	438百万円	現先取引費用	107	有価証券貸借取引費用	2,274	支払利息	137	その他	2	合計	2,959	3 金融費用 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	345百万円	現先取引費用	24	有価証券貸借取引費用	953	支払利息	59	その他	1	合計	1,384																
信用取引費用	438百万円																																								
現先取引費用	107																																								
有価証券貸借取引費用	2,274																																								
支払利息	137																																								
その他	2																																								
合計	2,959																																								
信用取引費用	345百万円																																								
現先取引費用	24																																								
有価証券貸借取引費用	953																																								
支払利息	59																																								
その他	1																																								
合計	1,384																																								
4 取引関係費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,617百万円</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>(うちポイント引当金繰入れ額</td> <td style="text-align: right;">(80)</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	3,617百万円	取引所・協会費	271	通信・運送費	1,659	旅費・交通費	519	広告宣伝費	740	(うちポイント引当金繰入れ額	(80)	交際費	208	合計	7,016	4 取引関係費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>(うちポイント引当金繰入れ額</td> <td style="text-align: right;">(103)</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	2,711百万円	取引所・協会費	264	通信・運送費	1,654	旅費・交通費	431	広告宣伝費	399	(うちポイント引当金繰入れ額	(103)	交際費	197	合計	5,659								
支払手数料	3,617百万円																																								
取引所・協会費	271																																								
通信・運送費	1,659																																								
旅費・交通費	519																																								
広告宣伝費	740																																								
(うちポイント引当金繰入れ額	(80)																																								
交際費	208																																								
合計	7,016																																								
支払手数料	2,711百万円																																								
取引所・協会費	264																																								
通信・運送費	1,654																																								
旅費・交通費	431																																								
広告宣伝費	399																																								
(うちポイント引当金繰入れ額	(103)																																								
交際費	197																																								
合計	5,659																																								
5 人件費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">15,839百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,633</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	15,839百万円	福利厚生費	1,926	賞与引当金繰入れ	623	退職給付費用	1,108	役員退職慰労引当金繰入れ	134	合計	19,633	5 人件費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">15,443百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,587</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	15,443百万円	福利厚生費	1,883	賞与引当金繰入れ	820	退職給付費用	1,307	役員退職慰労引当金繰入れ	132	合計	19,587																
報酬・給料	15,839百万円																																								
福利厚生費	1,926																																								
賞与引当金繰入れ	623																																								
退職給付費用	1,108																																								
役員退職慰労引当金繰入れ	134																																								
合計	19,633																																								
報酬・給料	15,443百万円																																								
福利厚生費	1,883																																								
賞与引当金繰入れ	820																																								
退職給付費用	1,307																																								
役員退職慰労引当金繰入れ	132																																								
合計	19,587																																								
6 不動産関係費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">3,575百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> </tbody> </table>	不動産費	3,575百万円	器具・備品費	2,372	合計	5,948	6 不動産関係費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,030</td> </tr> </tbody> </table>	不動産費	3,536百万円	器具・備品費	2,494	合計	6,030																												
不動産費	3,575百万円																																								
器具・備品費	2,372																																								
合計	5,948																																								
不動産費	3,536百万円																																								
器具・備品費	2,494																																								
合計	6,030																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
7 事務費		7 事務費	
事務委託費	7,998百万円	事務委託費	5,155百万円
事務用品費	335	事務用品費	267
合計	8,333	合計	5,423
8 租税公課		8 租税公課	
事業税	184百万円	事業税	255百万円
事業所税	37	事業所税	39
消費税	87	消費税	58
印紙税	19	印紙税	5
固定資産税	94	固定資産税	73
その他	7	その他	6
合計	431	合計	438
9 その他		9 その他	
営業資料費	1,988百万円	営業資料費	1,847百万円
消耗品費	337	消耗品費	284
教育研修費	131	教育研修費	83
従業員採用費	54	従業員採用費	28
図書・新聞費	35	図書・新聞費	27
会議費	28	会議費	20
諸会費	33	諸会費	29
その他	488	その他	447
合計	3,098	合計	2,768
10 特別退職金は、「収支改善・効率化施策」に基づき 人員削減等による合理化を目的として実施した希望 退職者の募集等に伴い支払った割増退職金等であり ます。			
11 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。		11 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。	
地域	主な用途	種類	金額 (百万円)
首都圏	営業用店舗 計3箇所	建物等	43
その他	営業用店舗	器具備品等	11
	遊休資産	ソフトウェア 等	9,211
		合計	9,265
		地域	主な用途
		石川県	営業用店舗
			建物等
			遊休資産
			器具備品
			合計
			17
			654
			672
当社は、営業用店舗については支店毎に継続的な収支 の把握を行っていることから各支店を、遊休資産に ついては各資産を、グルーピングの最小単位として おります。また、本店、福利厚生施設等については複 数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与 することから共用資産としております。		当社は、営業用店舗については支店毎に継続的な収支 の把握を行っていることから各支店を、遊休資産に ついては各資産を、グルーピングの最小単位として おります。また、本店、福利厚生施設等については複 数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与 することから共用資産としております。	
当事業年度の減損損失は、遊休資産については次期基 幹システム構築の凍結に伴い、既に構築済みの固定 資産のうち、直ちに現行システムへ転用することが 不可能な固定資産の除却に係る損失であります。ま た営業用店舗については移転・統合に伴う廃止店舗 に係る固定資産の除却及び原状回復費用等によるも のであります。		当事業年度の減損損失は、遊休資産についてはシステ ム機器に係る損失であります。また営業用店舗につ いては移転に伴う旧店舗に係る固定資産の除却及び 原状回復費用等によるものであります。	
なお、当該資産についての回収可能価額については正 味売却価額により測定しており、除却資産につい ては、売却価額を零として評価しております。		なお、当該資産についての回収可能価額については正 味売却価額により測定しており、除却資産につい ては、売却価額を零として評価しております。	

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,121,935	189,420		1,311,355

(注) 株式数の増加189,420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,311,355	83,542		1,394,897

(注) 株式数の増加83,542株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 売買システムに係る端末装置であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 売買システムに係る端末装置であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 835百万円 1年超 2,923 〃 合計 3,758百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
減価償却費 6,777百万円	減価償却費 6,884百万円
繰越欠損金 5,945	繰越欠損金 5,768
投資有価証券評価損等 3,135	退職給付引当金 1,499
退職給付引当金 1,629	土地減損損失 792
土地減損損失 792	貸倒引当金 667
貸倒引当金 668	投資有価証券評価損等 531
賞与引当金 253	賞与引当金 333
その他 1,094	その他 968
繰延税金資産小計 20,297	繰延税金資産小計 17,447
評価性引当額 19,965	評価性引当額 16,850
繰延税金資産合計 332	繰延税金資産合計 596
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 223	その他有価証券評価差額金 659
その他 20	その他 16
繰延税金負債合計 243	繰延税金負債合計 675
繰延税金資産の純額 88	繰延税金資産(負債)の純額 79
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 312百万円	流動資産 - 繰延税金資産 580百万円
固定負債 - 繰延税金負債 223	固定負債 - 繰延税金負債 659
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当社は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割等 1.5 評価性引当額の増減等 45.4 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 2.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	66.94円	1株当たり純資産額	73.70円
1株当たり当期純損失金額	20.30円	1株当たり当期純利益金額	5.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	82,418	90,728
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,418	90,728
普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357
普通株式の自己株式数(千株)	1,311	1,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,231,046	1,230,962

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	24,999	6,703
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	24,999	6,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,152	1,230,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】(投資有価証券)

その他有価証券

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	12,179	1,144
富士機械製造(株)	500	840
(株)アドバンテスト	263	616
(株)大阪証券取引所	1	586
ヒューリック(株)	790	543
東京センチュリーリース(株)	297	385
大日精化工業(株)	879	315
日本証券金融(株)	454	311
日本土地建物(株)	35	289
(株)サンリオ	320	284
その他(247銘柄)	9,802	4,524
計	25,522	9,843

【その他】(投資有価証券)

その他有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資事業有限責任組合等(4銘柄)		168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,827	1,309	2,478 (43)	5,658	3,291	298	2,367
器具備品	8,135	1,251	1,646 (700)	7,740	4,808	838	2,931
土地	1,930			1,930			1,930
リース資産	61		0	60	55	7	4
建設仮勘定	24	68	92				
有形固定資産計	16,978	2,630	4,218 (744)	15,389	8,154	1,144	7,234
無形固定資産							
借家権	44	5	5	44	25	8	19
借地権	26			26			26
ソフトウェア	10,661	516	909	10,268	6,867	1,887	3,401
電話加入権	314		8	305	80	3	225
その他	37	254	60	232	0	0	232
無形固定資産計	11,083	777	984	10,877	6,973	1,899	3,904
長期前払費用	177	1	44	135	77	25	58
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,728	1,726	0	1,728	1,726
賞与引当金	623	820	623		820
ポイント引当金	112	103	10		204
役員退職慰労引当金	351	132	68		415
金融商品取引責任準備金	333		12	56	265

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

2 金融商品取引責任準備金の当期減少額の「その他」は金融商品取引法による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	115
預金	
当座預金	8,023
普通預金	9,403
外貨預金	1,765
その他の預金	567
計	19,759
合計	19,875

ロ トレーディング商品

(商品有価証券等)

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券	151千株	401
債券		
国債	484,744百万円	490,497
地方債	13,944	14,113
特殊債	8,327	8,410
社債	7,994	8,161
外国債券	33,124千US\$他	8,802
計		529,985
受益証券	9,742千口	137
合計		530,523

(デリバティブ取引)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
先物取引	13
オプション取引	456
為替予約	1
合計	470

八 有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)	摘要
借入有価証券担保金	300,534	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として相手方に差入れている担保金
現先取引貸付金	4,346	売戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	304,881	

負債の部

イ トレーディング商品
(商品有価証券等)

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券	791千株	2,103
債券		
国債	281,876百万円	284,906
地方債	1,900	1,888
外国債券	10,000千US\$	925
計		287,720
受益証券	418千口	62
合計		289,886

(デリバティブ取引)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
先物取引	146
オプション取引	107
為替予約	203
合計	457

ロ 有価証券担保借入金

区分	金額(百万円)	摘要
有価証券貸借取引受入金	488,441	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として当該取引相手方から受け入れている取引担保金
現先取引借入金	20,200	買戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	508,642	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.mizuho-isec.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第113期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第113期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第114期) | 自 平成21年4月1日 | 平成21年8月14日 |
| 第1四半期 | (第114期) | 至 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| 第2四半期 | (第114期) | 自 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日 |
| 第3四半期 | (第114期) | 至 平成21年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成21年10月1日 | 平成22年2月12日 |
| | | 至 平成21年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みずほインベスターズ証券株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みずほインベスターズ証券株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

みずほインベスターズ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みずほインベスターズ証券株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みずほインベスターズ証券株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

みずほインベスターズ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 雅 和
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳 野 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

みずほインベスターズ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 雅 和
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳 野 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。